

2026年度 事業計画

2026年 6月10日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

成長率の伸び悩み

加速する人口減少

地政学リスクの常態化

活動テーマ

関連トピックス

主な活動

産業分野データ×AI

- 「危機管理投資・成長投資」の戦略分野としてAI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティなど17分野を指定
- AI基本計画において、フィジカルAIの促進や、組織横断のデータ共有・官民連携によるデータ活用を推進
- デジタルエコシステム官民協議会、AIロボティクス戦略検討会議等

サプライチェーン規制対応

- デジタルプロダクトパスポート（DPP）、欧州電池規則等、製品単位での環境・物質リスクの可視化と追跡、人権及び環境デュー・ディリジェンス（DD）を求めるCSDDD等の一方で、環境規制の簡素化に関するオムニバス法案の動向
- 国内では、2026年1月から取引適正化法施行、運用強化等

経済安全保障対応

- 経済安全保障推進法の改正に関連する「経済安全保障法制に関する有識者会議」から、下記の5提言
 - ① サプライチェーン強靱化
 - ② 基幹インフラ役務の安定提供
 - ③ 海外事業の展開支援
 - ④ 総合的な経済安全保障シンクタンク及び官民協議会
 - ⑤ データセキュリティ

次世代領域・技術の調査・検討

- 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の方向性の一つとして、技術領域の戦略的重点化を位置づけ
- 内閣府 重要技術領域検討WGは、新興・基盤技術領域（次世代情報基盤技術等含む16）と、国家戦略技術領域（AI・先端ロボット関連技術、量子関連技術、半導体・通信関連技術等含む6）を選定

- JEITAデジタルエコシステム検討会を発足し、産業データスペースのユースケース拡大に向けたデジタルエコシステム官民協議会への意見提示
- 産業毎のAI-readyの状態を技術視点で精緻に把握する調査 等

対応組織

JEITAデジタルエコシステム検討会、AIプロジェクト 等

- DPP対応を見据えた欧州サーキュラーエコノミー動向調査
- 欧州電池規則等による鉱物調達調査の対象鉱物拡大への対応
- 人権対応を中心としたサステナブル調達に向けた中小企業の取組みを底上げ
- 取適法施行による新たな対象範囲・規制事項への実務課題への対応 等

対応組織

環境部会、責任ある鉱物調達検討会、CSR委員会、調達委員会 等

- 官民連携強化に向け、川上から川下までのプレイヤーによる検討組織を新設し、経済安全保障に関する官民協議会に積極関与
- 水産資源の持続性確保に向け、食の海洋DXに関する検討を開始 等

対応組織

経済安全保障プロジェクトチーム、オーシャンテックコンソーシアム（仮） 等

- 第8期「科学技術・イノベーション基本計画」を見据えた統合イノベーション戦略等への業界意見検討
- 経済安保や国際競争力強化の観点で、JEITAとして重視すべき次世代の技術領域の選定、社会実装に向けた課題・施策の検討 等

対応組織

技術戦略部会、経済安全保障プロジェクトチーム 等

運営機能の再構築

部会等		組織
共創プログラム	JEITAデジタルエコシステム検討会	デジタルエコシステムプロジェクトチーム
	Green x Digitalコンソーシアム	グリーンイノベーション部
	ALANコンソーシアム オーシャンテックコンソーシアム(仮)	市場創生部
	Media over IP コンソーシアム	

プロジェクト		組織
-	経済安全保障プロジェクト	経済安全保障プロジェクトチーム
	AIプロジェクト	AIプロジェクトチーム

部会等		組織
分野別部会	情報・産業システム部会	事業推進部
	AVC部会	
	半導体部会	
	電子部品部会	
	ディスプレイデバイス部会	

課題別部会	先端交通システム部会	市場創生部
	ヘルスケアインダストリー部会	
	スマートホーム部会	
	デザイン部会	
	国際・通商政策部会	政策渉外部
	法務・知的財産部会	
	技術戦略部会	
	環境部会	グリーンイノベーション部
	標準化政策部会	事業推進部
	製品安全部会	
	企業間EC部会	ECセンター

部会等		組織
-	総合政策部会	政策渉外部
	関西支部運営部会	関西支部

展示会		組織
-	CEATEC/InterBEE	JESA

共創プログラム

- JEITAデジタルエコシステム検討会
- Green x Digitalコンソーシアム
- ALANコンソーシアム
- Media over IPコンソーシアム

産業分野
データ×AI

デジタルエコシステム官民協議会からのJEITAに対する期待：産業データスペースのユースケース拡大に資する検討

会員内外のステークホルダーを交えた“JEITAデジタルエコシステム検討会”（2026年6月発足予定）

◆ 産業界の実取組（Green x Digitalコンソ、CMPコンソ*等）をベースに産業データスペースのユースケース拡大に向けた課題解決

*Chemical & circular Management Platform 製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム

社会課題 X 経済成長

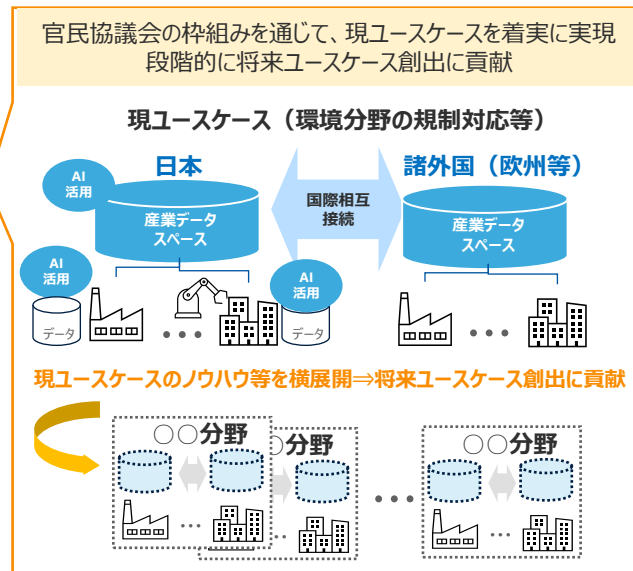
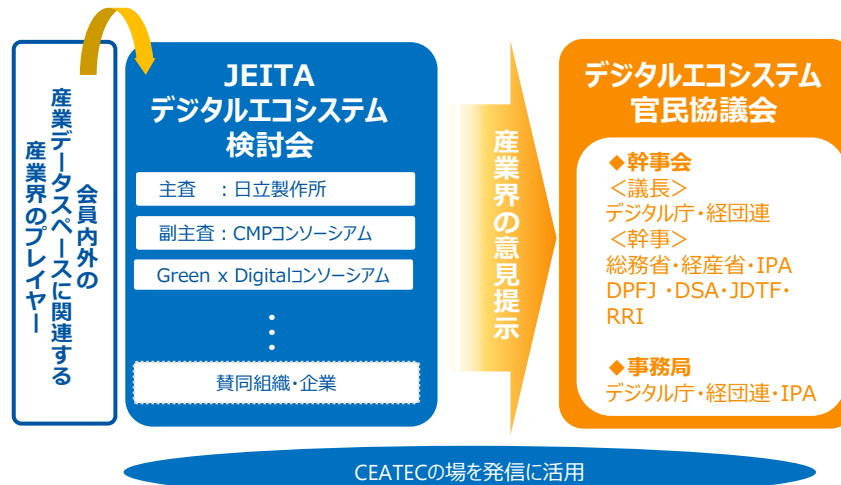
政策対応
普及啓発

- デジタルエコシステム官民協議会（以降、官民協議会）への意見提示を通じて、産業データスペースの現ユースケースを着実に実現したうえで、多様な分野での将来ユースケース創出に貢献
- 産業データスペースの仕組みの提供側、さらには活用ニーズを有する利用側双方が集い、ユースケース拡大に向けた課題解決アプローチ

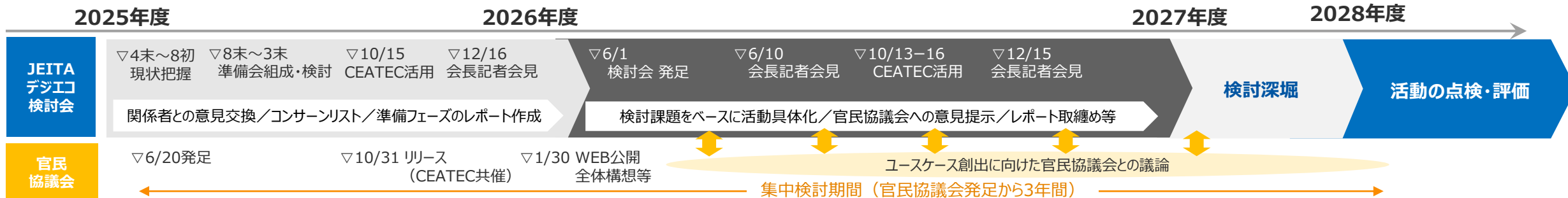
2026年度における取組内容

- 官民協議会が掲げる課題に対して、産業界の意見を集約・提示する枠組みとして、JEITAデジタルエコシステム検討会を2026年6月発足予定。
- 25年度に取り纏める“ユースケース視点のコンサーンリスト（検討課題）”を起点に具体的な意見を整理し、官民協議会へ提示。
- CEATECを活用し、サプライチェーンの幅広い業界・企業に官民の取組みを発信する機会を企画する。また、活動内容をレポート等に取り纏め、発信することで、本取組に賛同・参画する組織・企業を増やす。

産業界のプレイヤーの意見を集約・提示 ⇒ 官民協議会で課題解決



マイルストーン（3年間）



事業目的・概要

- ▶ 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現への貢献
- ▶ グローバルでの産業データの連携や信頼性確保等に関する検討・提言
- ▶ 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析 等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ GHG Protocol*1の改訂（27年度）や欧州規制強化等への対応を想定したサプライチェーンデータ連携の方法論確立・普及の促進（『CO2可視化フレームワーク』、『データ連携のための技術仕様』の更新検討）
- ▶ 環境対応における企業負担の軽減に向けた検討（情報開示の効率化・省人化、環境対応への市場価値創出）

目的 — アプローチ

活動内容

2026年度

2025年度

社会課題解決

政策対応

普及・啓発

- ▶ 国内におけるCO2可視化・削減を検討する組織として、引き続き経済産業省・環境省と連携、GXリーグにおける意見具申し運営に貢献するとともに、会員企業に裨益するルール形成に積極的に関与する。
- ▶ 25年度中に更新した可視化フレームワーク3.0のWBCSD/PACT*2における裏付け確認と、新しい解釈の理解促進のための国内における教育・普及活動となる映像コンテンツの作成・活用を図る。

事業環境整備

国際協調

NEW

- ▶ WBCSD/PACTとの継続的な協調に加え、CO2データ開示を重視する市場・投資家のルールを策定するSSBJ（サステナビリティ基準委員会）とのコミュニケーションを強化し、データ連携を前提としたGxDコンソの方法論普及を図る。

NEW

- ▶ サプライチェーン上におけるCO2可視化データの実践的な連携を台湾IIIと実施、GxDコンソが策定したルールに則り国際間データ連携が可能であることを立証する取り組みを進め、会員企業の将来のビジネスの助けとなる活動を推進。

市場創出

- ▶ PACT Methodology3.0に対応した、サプライチェーンCO2可視化フレームワークのアップデートを実施、国際的理解を得る取り組みを進めた
- ▶ 製造現場における環境データの自動収集や算定を実現するデータ要件指針の策定を進めた
- ▶ CEATECでの事業紹介のコンファレンスにより、コンソ活動の国内外の認知度向上を図るとともに、新規参加企業に対する接点とした。参画するプレイヤーの拡大により社会実装の加速を図った

*1 GHGプロトコル（温室効果ガスプロトコル）

WRI（世界資源研究所）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）により策定される、GHG排出量算定・報告の国際的なスタンダード

*2 PACT（Partnership for Carbon Transparency）

Scope3の透明性確保のために、企業間で業界横断的にGHG排出量の一次データの交換を可能にすることを目的としてWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が設立したイニチアチブ。

サプライチェーン規制対応

CO₂排出量可視化・削減に対する規制強化・市場ニーズの高まりへのデジタル技術活用実践

目的 アプローチ

社会課題解決

政策対応

国際協調

- 市場・投資家視点のCO₂情報開示ニーズを受け、環境への貢献が市場価値に直結し、ひいては日本の産業競争力強化となる道筋づくりとして、政策関係者（経済産業省・環境省・GXリーグ等）に対する意見提示を図る。
- 欧州規制対応に端を発する国内外データスペースの議論への協力（JEITA デジタルエコシステム検討会への参画を含む）。
- WBCSD等のデファクトスタンダードを策定するイニシアティブや、IEC等の標準団体の最新動向を的確に捉えた議論の展開。
- デジタル技術を軸に国内外のユーザを巻き込み、サプライチェーンデータ連携の実践を推進。

2026年度における取組内容

- 実データに基づくサプライチェーンCO₂データ可視化の実践（電子機器・半導体等を題材とした台湾－日本間サプライチェーン連携の検討、物流分野における排出量算定・削減実現に向けた検討などを計画）
- 上記取組を通じて得られた実践知の横展開・成果取りまとめ（実データ取得やデータ越境に関するノウハウ整理）
- 排出量算定方法論の課題抽出・国際イニシアティブへの打ち込み

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

国際イニシアティブ・政策との連携拡大

デジタル技術を軸にデータ連携を実践、実践知の拡大
排出量算定方法論の課題抽出

中小企業を含むサプライチェーン
全体の巻き込み

国際動向を踏まえ強化
すべき観点を捕捉

事業目的・概要

- ▶ 水中光技術で日本が世界をリードすることを目指し、海中等の水中環境を Local Area Network(LAN)と位置付け、新ビジネス創出と社会課題解決を推進する。
- ▶ 技術開発企業や研究機関、ユーザー企業等との意見交換を通じ、水中環境における課題やニーズの整理、普及啓発活動を実施する。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ ALANコンソーシアムを発展的解散し、ユーザー課題（水産資源管理等）を主体とした取組に方針転換。水産資源の持続性確保に向け、養殖DXやトレーサビリティを担う企業の参入を促進する。
- ▶ 省庁や自治体と連携し、食の海洋分野におけるデジタル変革の成功事例を創出することで、関連技術の市場投入と確実な社会実装を多角的に推進する。

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
事業環境整備	普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ALAN会員および海洋産業に関心を持つユーザー（JEITA会員含む）に対し、海洋産業の最新動向のセミナーを開催する。 ▶ CEATEC海洋デジタル社会パビリオンへの出展を通じ、これまでの実証成果や水中光技術の可能性を広く発信し、潜在的ユーザーを獲得する。 	ALAN技術の活用促進による会員ビジネス拡大を念頭に、主に以下の活動を実施。 ①共創支援 ・ALANに関するセミナー【実績】計6回 水中光技術動向、ブルーカーボン、養殖 等 ・関係省庁/台湾事業者との意見交換・リレーション構築【実績】国土交通省、METI、CIER(台湾シンクタンク)、MTIC(台湾洋上風力団体) 等 ・ALAN会員が水中光技術に関する大型研究開発公的資金獲得 【実績】JST K Program(3件)、NICT(1件)、Go-Tech(1件) 等 ②情報発信支援 CEATEC 2025 海洋デジタル社会パビリオンにブース出展/フォーラム開催
	運営機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ALANに関する事業企画や経営判断において一定程度貢献したと評価されたため、会費徴収を伴う活動は2025年度で終了し、2026年度は事務局機能（CEATEC出展・セミナー、関係省庁との対応等）のみを実施する。 <p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 海洋産業の政策（フードテック、海洋技術等）や市場動向を見ながら、JEITA会員企業に裨益する活動のリスタート（オーシャンテックコンソーシアム（仮））を検討する。 <p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ CEATEC海洋デジタル社会パビリオンをハブとして、海洋保全と経済発展の両立を目指す国内外の産官学の関係者を集め、国際協調の土台を構築する。 <p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 海洋分野への参入障壁を下げ、共創を後押しするため、関連のスタートアップと事業会社のマッチングやアワードを実施する。 	
社会課題解決	国際強調		
市場創出	普及・啓発		

経済安全保障対応

水産資源の持続性確保に向けた産業基盤の構築

目的 アプローチ

事業環境整備

標準化

➤ 養殖のデータ形式やAPI標準を策定し、生産から消費を繋ぐトレーサビリティ基盤を構築する。資源管理の実証成果を基に、食を核とした海洋分野のDXを牽引するルールを確立し、生産者の顔が見える安心・安全な市場環境を整備する。

経済成長

国際協調

➤ 水中技術等により養殖の自動化や遠隔管理を高度化する。ブルーカーボン計測等の、食と環境を支える海洋DX技術で国際主導権を確立。海外への積極的な市場展開を通じ、我が国のビジネス成長を牽引する。

市場創出

政策対応
普及・啓発

➤ 実証環境の整備等により参入障壁を下げ、次世代人材が挑戦する新産業の舞台を創出する。CEATECを核に海洋DXの受容性を醸成し、食と産業がデータで繋がる基盤を構築。会員企業の先端技術を社会実装し、新市場での事業成長を牽引する。

2026年度における取組内容

- 水産資源の持続性確保を目指す養殖・流通事業者を中心とした新組織設立準備会を発足し、事業のグランドデザインを策定する。
- CEATECをハブに、トレーサビリティ等の食の海洋DXに関心を持つ産官学の有力者を結集し、国際的な共創の土台を築く。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

設立準備会発足

コンソーシアム設立（10月予定）
CEATECでのプレ活動（国際協調・マッチング）
ユーザーとの実証検討

実証開始
データ連携の技術仕様の策定
CEATECで成果報告

実践レポート公開
技術仕様の実装ソリューションの
創出

事業目的・概要

- ▶ 従来の放送設備とはインターフェースが異なるIP環境下でのコンテンツ制作の効率化と持続可能な制作環境の実現に向けて活動を行い、ITベンダー・放送機器メーカー・SIer・放送事業者・通信キャリアの協創によりコンテンツ制作の高度化を目指す。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 各ステークホルダー間の協創により、MoIP導入におけるユーザーベンダー間の技術・運用面に関するギャップを解消し、実用的な参照モデルを策定するとともに国内普及を目指す。MoIPを牽引するIP専門人材の育成や制作ワークフローの変革を推進し、ネットワーク環境を利用した持続可能かつ高度なコンテンツ制作環境の基盤構築を図っていく。
- ▶ 放送設備のソフトウェア化に伴い放送事業者が、放送インフラにおけるクラウド基盤の構築やAIの活用を本格的に検討する際の議論に向け、技術的議論を推進し、導入事例などの提示を図っていく。

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
事業環境整備	標準化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ MoIPシステム導入時の判断基準となる業界標準的な参照システム設計図の策定に向け、アーキテクチャ、PTP、運用、セキュリティの各項目に分けて議論を進める。放送事業者に求められる水準の実証に向けた実機検証も想定しており、成果は会員への公開やイベント等での報告を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月の設立総会を経て、会員数は発足時43社から62社へ増加した。 ・業界標準的な参照システム設計図の作成の指針となるグランドデザインを策定し、アーキテクチャ・PTP分科会にて議論を開始。 ・国内外のMoIP事例紹介や業界実態調査、ベンダー・ユーザー間パネル討論を通じ、業界のMoIP化におけるタイムラインと導入課題を議論。 ・各種セミナーのほか、東名阪にてハンズオンを実施。 ・東北エリア放送局を対象としたMoIP交流イベントを開催。 ・InterBEE基調講演、関西放送機器展、Interop等で登壇。MoIPにおける業界の取り組みをPRした。
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IP技術習得セミナーや導入事例紹介を定期開催し、放送事業者のMoIP知識から応用までのスキル向上を支援する。実機を用いた実践的なトレーニングの実施検討や、セミナー動画のアーカイブ配信も行う。 	
市場創出	普及・啓発	<p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 具体的なMoIP活用事例に基づく運用面などの課題について議論を進める。また、放送業界のMoIP導入状況などに関するアンケートを実施して進捗と課題を可視化し、議論や必要に応じた検証を経てレポート化を行う。 <p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方イベント開催などを通じMoIP技術の認知を広げ、コンソーシアムへの加入促進を行う。また、業界カオスマップやMoIPに関する公開情報を基にAIエンジンを利用して集約した資料の作成を行う。 	

次世代領域・技術の調査・検討

MoIP参照モデルの普及によるコンテンツ制作の効率化と高度化の実現

目的 アプローチ

事業環境整備

標準化

人材育成

- 放送とITの融合による新たな制作基盤確立のため、実用的な参照モデル（リファレンス）の策定と、実機検証を通じた信頼性の担保を推進する。
- 放送技術とITスキルの双方に通じた専門人材を育成し、業界全体の技術力底上げと、新たなワークフローへの変革を牽引できる体制を構築する。

2026年度における取組内容

- MoIP導入の判断基準となる参照モデル策定に向け、アーキテクチャ・PTP・運用・セキュリティの各領域で議論を深化させる。放送事業者に求められる水準の実証に向けた実機検証を行い、その成果を会員への公開やイベント報告を通じて業界標準として定着を図る。
- 実機を用いた実践的トレーニングやセミナー定期開催によるスキル向上支援に加え、業界アンケートによる導入課題の可視化と解決策の提示を行う。また、地方でのイベント開催やAIを活用した情報発信強化により、MoIPの社会実装を加速させる。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

コンソーシアム設立・体制確立
グランドデザイン策定と啓発活動

参照モデルの詳細化と実機検証
導入実態の可視化と地域への普及

参照モデルの業界標準化・定着 ワーク
フロー変革の具体的実践

参照モデルの業界定着と普及
新たな業界課題への検討開
始

プロジェクト

- 経済安全保障プロジェクト
- AIプロジェクト

経済安全保障対応

経済安全保障に関する諸課題に対応するための強固な官民連携の実現

目的

アプローチ

事業環境整備

政策対応

- 会員企業が各事業を推進する上で、経済安全保障の観点は必須となった。（経営として、この約3年間で当たり前の世界に転換）
- 政府では、経済安全保障推進法上のサプライチェーンの強靱化措置や基幹インフラ制度を通じて明らかとなった、自律性の向上や優位性・不可欠性の確保の更なる強化に向け、現行制度の見直し・拡充を行う方針。
さらに、新たな課題に的確に対応するためのスキームや、官民協議会の創設も予定。（例 重要な海外事業の支援、データセキュリティなど）
- 会員企業における課題を具体化し、適切なアクションを執っていく。（JEITA内・外の両方を想定）

2026年度における取組内容

- サプライチェーン、基幹インフラ、リスク分析、技術管理等の諸課題について、企業のみで対応できること、政府の後押しが必要なことが明確になりつつあり、このタイミングで官民の連携を真に強くすることが重要。
- ITエレクトロニクス産業の川上から川下までのプレイヤーによる検討組織を新設し、政府への働きかけを一枚岩で実行する。（企業メンバーは経済安全保障の責任者を基本とする）
主に、政府に新設される官民協議会への積極関与と、基幹インフラ制度の改善を想定。
- 政府への働きかけに必要なファクト・試算等の情報の整理・資料作成。（主に産業影響分析など）

マイルストーン（3年間）

2025年度までの3年間

2026年度

2027年度

2028年度

- ・ 企業の意識の底上げのための情報提供
- ・ 会員を巻き込んだ有志会合の組成
- ・ 企業主体の共通課題に基づいた活動

- ・ 官民協議会の対応組織の組成 / 政府への働きかけ

- ・ 官/民の役割の明確化
- ・ 協力体制・運用の定着

- ・ 社会情勢や企業動向を踏まえた発展的改組
- ・ 各部会への活動転嫁

産業分野データ×AI

AI関連ビジネスに係るルールの適正化、産業のコア業務におけるAIの実装促進

目的

アプローチ

事業環境整備

政策対応

- AI法の施行やAI基本計画、AI指針が閣議決定され、今後は各論の検討にシフトし、ルール形成に向けた動きが加速する見通し。
- 産業競争力の向上と知的財産保護・透明性確保とのバランスなど、ビジネス実態に即した実効性のあるルールになるよう政府へ意見具申する。（基本的に事業部門が主体となり対応、AIプロジェクトは方針検討や部門間の協調を中心にサポート）

市場創出

普及・啓発

- AIは、様々な産業における効率性や利便性の飛躍的向上、社会課題の解決などに役立つと期待されている一方で、日本におけるAIの利活用が積極的な産業は一部に留まっている状況。そのため、ベストプラクティスの蓄積も遅く、全体としては発展途上のフェーズが長引くことも懸念される。これは、日本の産業競争力の低下ひいては海外企業にAIサービス市場が奪われることにも繋がる。
- 会員企業の事業戦略や、各部会におけるAIに関連した活動の具体化検討に役立つ情報を発信し、ベストプラクティス創出を加速させる。

2026年度における取組内容

- AI法に基づく、規制・ガイドライン等の制定・改正への対応（パブコメ・内閣府など政府への陳情）、JEITAにおけるAIポリシーの改訂。（必要に応じて）
- AI普及ポテンシャル調査（産業ごとのAI Readyの状態を技術視点で精緻化する：会員企業・部会への情報発信、事務局のナレッジ蓄積）
- JEITA内のAIに関する活動のハブ機能（共有・統制）を担い、部門間での協調や相乗効果を促し、各取り組みの成果の最大化をサポートする。（パブコメ対応に限らず）

マイルストーン（3年間）

2024年度（事務局内にプロジェクト新設）

2025年度

2026年度

2027年度

- ・ AI関連団体間ネットワーキングイベント
- ・ ユースケースを起点にした検討アジェンダ整理
- ・ 各業界フロントランナーへのニーズ調査
- ・ AI制度研究会中間とりまとめ 意見具申

- ・ JEITAにおけるAIポリシー策定
- ・ AI法規制調査、解説セミナー（必要に応じて以後もフォローアップ）
- ・ AI指針、生成AIプリンシプルコード案 意見具申/陳情
- ・ TECH 7官民会合 日本のAIビジネス展望の発表

- ・ AI関連の法令等 対応
- ・ AI普及ポテンシャル調査
- ・ AIプロジェクトの機能見直し
- ・ TECH 7官民会合 への人材派遣

- ・ AIプロジェクトは統制／ハブ機能に特化（AIポリシーのメンテナンス含む）
- ・ AIに関する活動は各部門に完全シフト（JEITA中期目標・戦略に基づき）

分野別部会

- 情報・産業システム部会
- AVC部会
- 半導体部会
- 電子部品部会
- ディ스플레이デバイス部会

事業目的・概要

- ▶ デジタル産業の中核を担う情報システムの視点で、Society 5.0の実現に不可欠なデジタル基盤の整備とデータの利活用を推進する
- ▶ AIや量子コンピュータなど、先端技術が実装される市場・社会を念頭に、情報システム分野における課題解決ならびに事業環境整備を推進する

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 資源循環における静脈産業のSDx（ソフトウェア デファインド X）化の支援などを促すために、デジタルエコシステム官民協議会と連携し、課題解決を行い産業データスペースの創出を支援することで、日本の情報産業を強化する
- ▶ AIビジネス変革に向けて、情報産業として競争力のある先進事例（AIEージェント、エンボディードAI*注1、ソフトウェアデファインド等）をシェアし、他産業へ啓発する

*注1) エンボディードAI：リアルタイムセンサーからの情報を基に、現実世界とのやり取りを通じて、自ら考え、学び・動く次世代AIの仕組み

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
経済成長	政策対応	<p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 日米企業の“AI×デジタル”による企業変革に関する動向調査を踏まえて、必要な要件を整理し普及啓発を通して、ユースケースの創出を促す。また、デジタルエコシステム官民協議会の活動に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界の共通課題に関する議論や経済産業省、IPAとの意見交換。デジタル庁へ市場や政策の動向に合わせて提言書を提出
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラント・工場事業者を対象としたスマート保安リーダー人材育成講習会を開催、ガイドブック等を活用した情報提供、インドネシアを含む海外のリーダー人材を育成。大学生に対するデジタル人材育成に向けたコンテンツ提供および対象大学の拡大（JEITA講座） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 初等～大学・社会人など各対象に合わせて、デジタル人材育成に資するコンテンツを提供（アルゴリズム、JEITA講座、スマート保安）
事業環境整備	調査・統計	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生成AIがソフトウェア産業にどのようなインパクトを与えるかについての先進事例（AIEージェント、エンボディードAI）を調査し、ユーザー企業におけるAI活用を啓発。ソリューションサービスビジネスモデル2.0*注2に則った統計を公開し、DXの進展を定点観測 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自主統計や市場動向調査を企画・実施、会員内/外へ情報発信（特にCEATECをプロモーションの場とし、会員外に訴求）
	標準化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな価値を生み出すための組織的・体系的な仕組みである「イノベーション・マネジメントシステム（IMS、ISO56001）」について、関連団体（Japan Innovation Network）と協力し、導入事例を共有することにより、企業の持続的イノベーションの創出を加速 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報配線システムとバーコード関係の国際規格発行に向けた審議

*注2) ITベンダーが提供するソリューションサービスに、「デジタルソリューションサービス」（アジャイル型開発やデータマネジメント開発など絶え間ない変革を支援するSI）と「デジタルプラットフォームサービス」（業界共通クラウドサービス等により協調領域を実現するサービス）を明確化したビジネスモデル

産業分野データ×AI

産業データスペースの創出を支援することで、日本の情報産業の強化を実現

目的 アプローチ

経済成長

政策対応

- 資源循環における静脈産業のSDx（ソフトウェア デファインド X）化の支援などを促すために、デジタルエコシステム官民協議会と連携し、課題解決を行い、産業データスペース創出を支援することで、日本の情報産業を強化する
- AIビジネス変革に向けて、情報産業として競争力のある先進事例（AIEージェント、エンボディードAI、ソフトウェアデファインド等）をシェアし、他産業へ啓発する

2026年度における取組内容

- デジタルエコシステム官民協議会の活動に協力。また、日米企業の“AI×デジタル”による企業変革に関する動向調査の結果から、IT投資やデジタル投資の状況、デジタル経営への取り組み、IT運用、人材開発へのAI活用の進展状況の日米の差分を明らかにし、必要な要件を整理・普及啓発を通して、ユースケースの創出に貢献。
- 生成AIがソフトウェア産業にどのようなインパクトを与えるかを先進事例（AIEージェント、エンボディードAI）に関する調査により仮説を立て、短期間で集中してアイデアを創出するアイデアソンによりさまざまな知見や発想を広く募って仮説を補強し、CEATECでの普及活動を通して、産業界におけるAI活用を啓発

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

サーキュラーエコノミーの先進事例調査・意見交換（オランダ・ドイツ視察）を通して、今後の方向性を共有

日米企業の“AI×デジタル”による企業変革に関する動向調査をもとに日本企業の進むべき姿を明らかにし、CEATEC等で普及啓発

ユースケースの創出のための支援（ルール作成、方法論の展開など）

創出したユースケースの横展開、普及啓発

事業目的・概要

- ▶ 放送・通信・映像分野を中心に、技術標準化、政策・制度対応、市場調査、環境・省エネ対策を推進し、AVC産業の健全な発展と豊かな社会の実現に貢献する。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 新たなビジネス・有望市場の創出へ向けて、部会の事業領域拡大の可能性を検討する。また、コンテンツ視聴形態の多様化に対応し、新たな顧客体験を創出するような市場啓発のあり方を検討し実施する。

目的 — アプローチ

事業環境整備

運営機能の再構築

- ▶ 放送・映像・AV分野の環境変化を踏まえ、部会事業および運営体制の現状整理と課題抽出を行う。関連部会や家電製品協会、A-PAB等との役割整理・連携の在り方を検討し、部会機能の活性化を見据えた運営体制再構築計画を策定する。

社会課題解決

政策対応

- ▶ サークュラーエコノミー政策の推進に向け、JEITA環境部会および関係団体（家電製品協会等）と連携し、制度動向や課題を共有するとともに、資源循環・リサイクル制度見直し等の検討の場を通じてAV機器業界の意向を的確に反映させ、実効性ある制度形成に貢献する。
- ▶ IPAによるJC-STAR（IoT製品セキュリティラベリング制度）適合基準検討へ協力する。

事業環境整備

普及・啓発

- ▶ デジタル放送の高度化を目的に、技術的観点から受信機等の運用規定策定への参画および技術検討事項の検証を行う。他団体からの意見照会対応および規格案の精査を通じ、受信機関連メーカーの立場からの要望を取りまとめ規格への反映を図るほか、各専門委員会にて技術情報の共有を進める。

標準化

- ▶ ハプティクス標準化※に関連して、ユースケースや用語の定義に加え、空中触感やボタン触感などの具体的な標準化項目をIEC（国際電気標準会議）提案する。

※ハプティクス標準化：触覚（力・振動・表面感など）をデジタルで再現・伝達する技術（ハプティクス）について、共通の技術ルールや仕様を定めること。

活動内容

2026年度

2025年度

- ▶ 部会運営の見直しに向け、関係者による議論により、現状の課題整理および論点の棚卸しを行い、今後の検討方向性を模索。

- ▶ 循環型社会形成に向け、機器リサイクル関連法制度の情報収集・共有を行うとともに、政府有識者検討会へ参画し、製造業界の立場から意見具申。

- ▶ 業界連携の一環として、A-PAB等と規格改定、総務省衛星放送WG等の情報共有、テストストリーム等の技術検証に貢献。

- ▶ コンテンツ視聴におけるAIが生活に溶け込む将来展望を検討。

- ▶ メタバースの相互運用性向上を目的に、360度動画や3Dオーディオ、センサーデータ等における複数のストリームデータの時間・空間整合（アライメント）に関する標準化項目をIEC（国際電気標準会議）に提案。

運営機能の再構築

新たな市場創出へ向けた部会の活性化の実現

目的 アプローチ

事業環境整備

運営機能の再構築

- 事業領域の拡張と新規メンバー参画を促進することで、部会活動の活性化を図る。
- 事業運営の機動力の強化
放送・映像・AV分野の環境変化を踏まえ、部会事業の内容・運営手法を見直し、機動力と持続性の高い運営体制を構築する。
- 製品別縦割り構造を見直した機能集約と外部連携の強化
関係部会や外部団体との役割整理と連携を進め、機能の集約化を通じて参加会社に裨益する部会運営モデルを確立する。

2026年度における取組内容

- 放送・映像・AV分野の環境変化を踏まえ、部会事業および運営体制の現状整理と課題抽出を行う。各分野別部会や外部団体との役割整理・連携の在り方を検討し、部会機能の活性化・集約化を見据えた運営体制再構築計画を策定する。
- 産業構造変化に伴う部会内活性化に関する検討を実施。製品別部会の再構築へ向けた各部会との調整、新たな市場創出へ向けた部会の活性化への試行。

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

現行事業・運営機能の棚卸し

運営機能の再構築計画の策定・試行

JEITA方針を受けた次期運営機能の導入準備

持続的運営機能の確立

事業目的・概要

- ▶ 日本の半導体産業の直面する業界共通の課題解決に取り組むとともに、政策の検討・提言を通じ、中長期的な視点で半導体産業の発展と国際競争力強化に貢献する。
- ▶ 半導体・デジタル分野の人材育成、サプライチェーン上の課題等の解決に向け、活動に対応した体制を構築し、国内外の産官学・関係機関等と連携し、産業界の意見等を反映させる。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 国民生活の利便性を向上させ、社会全体のデジタル化・グリーン化による変革に向けて、先端／次世代半導体、レガシー半導体による新たな製品やサービスを創出するため、経済安全保障への対応により、日本の半導体産業の国際競争力と成長力を持続的に高め続ける基盤を築く。

目的 — アプローチ

経済成長	政策対応
社会課題	
事業環境整備	人材育成
経済成長	国際協調
社会課題	
事業環境整備	標準化
社会課題	普及・啓発

活動内容

2026年度

- ▶ 半導体産業の国際競争力強化を実現するため、サプライチェーン強靱化、イコールフットイング、半導体の人材育成等に関し、経済産業省・文部科学省等へ継続的に提言する。
- ▶ 半導体・デジタル分野の人材育成・確保に向け、高専・大学での半導体の啓発・教育活動をさらに拡大するとともに、各地域における人材育成のコンソーシアム等へ参画する。
- ▶ 国際会議JSTC、WSC、GAMSを通じた国際協調及び各極政府（日米欧韓台中の政府・当局）への提言する。また、10月のGAMS日本開催に向けて、経済産業省及び各極担当者とのコミュニケーションを密にし準備・運営を円滑に進める。
- ▶ 半導体の設計・開発・製品仕様・性能-特性-信頼性評価の一体的な総合力を発揮し、国際競争力と市場要求への対応力を強化するため、関連各省庁・標準化関係者等と協力し、技術強化・標準化活動の実績を積み上げる。
- ▶ 次世代に向けた半導体産業の魅力発信、半導体部会のプレゼンス向上に向け、Webコンテンツの作成、CEATEC等の場の活用等、情報発信力をさらに強化する。

2025年度

- ▶ 半導体産業の国際競争力強化を実現するための提言を検討し提出。
- ▶ 高専32校及び大学37校でのキャリア講演会（出前授業）を実施。新設された関西半導体人材育成等連絡協議会に参画。
- ▶ 国際会議（JSTC米国、WSC中国、GAMS韓国）を通じ、通商、知財、環境課題へ対応し、各極政府・当局へ提言。
- ▶ IEC TC47（半導体）国際会議を日本で開催し、半導体デバイスにおける環境・カーボンフットプリント関連の新規提案及び新WG設置。
- ▶ サイエンスデイ2025（東北大学）、CEATEC 2025、ジャパンモビリティショー札幌2026にて、半導体産業人生ゲームを展開。

経済安全保障対応

政策提言を軸とした経済安全保障体制の構築

目的 アプローチ

社会課題解決

政策対応

事業環境整備

国際協調

- 地政学的緊張の高まりを受け、半導体は、国家の安全保障、経済成長、そしてGX/DXの成否を決定づける「戦略物資」となり、将来にわたって産業の優位性を保つためには、先端からレガシー、特殊分野に至るまで、他国と遜色のない投資環境を整備し、供給途絶リスクを最小化する経済安全保障体制を確立する必要がある。
- 半導体部会は「政策提言」を策定し、それを指針とし、経済産業省をはじめとする関係省庁に対し、持続的な予算確保、税制優遇措置および実効性のある規制緩和を強く働きかける。提言内容を半導体・デジタル産業戦略や国家予算案へ反映させ、産官学が一体となって日本の半導体産業を牽引する。激変するビジネス環境や社会情勢を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応していく。
- 半導体に関する国際関係課題について、各対応策を日本政府、世界半導体会議(WSC)、半導体に関する政府／当局間会合(GAMS)などに提言すると共に国際機関を通して貿易阻害要因を排除・緩和することで、自由かつ公正な貿易環境を構築し、グローバルな視点から業界の持続的発展に寄与する。

2026年度における取組内容

- これまでの5年間の提言に基づく、政策の進捗と社会課題の変遷を踏まえ、JEITA内の部会・委員会、関連団体等と連携し、経済産業省や文部科学省等に対し政策提言を打ち込む。また、WSC等の国際的な枠組みを活用し、同志国との国際協調を主導することで、グローバルな市場の透明性と公平性の確保に向けたルール形成を加速させる。

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

次世代フェーズへの提言
GAMS韓国会議での提言

成長戦略、半導体・デジタル産業戦略への打ち込み
GAMS日本会議での提言

戦略の社会実装加速に向けた提言
GAMS米国会議での提言

新たなフェーズへの提言
WSC日本会議で提言纏め

事業目的・概要 NEW

- 10年後のビジネス環境の変化を見通し、日本の電子部品が世界トップシェアを維持することを目標とした活動を推進する。
- そのために、電子部品業界におけるマーケットリーダーと共に、経済安全保障・GX・DXを推進し、業界全体の持続的成長と国際競争力を加速させる。
- この3か年で①政策、②グローバル、③未来を基軸とした活動を推進する。

3年間で目指す姿（26-28年度） NEW

- ①**政策**：政策・法規制のビジネス対応を支援し、最適な環境づくりのために政府への提言活動
- ②**グローバル**：グローバル連携・市場調査を強化し、国際競争力向上の支援活動
- ③**未来**：未来の産業競争力の飛躍に向けた人材育成、モノづくりDXなど基盤づくりの支援活動

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
経済成長	政策対応	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業政策全般：電子部品産業を日本の基幹産業のひとつとして位置付けられるように、国内投資や将来技術・市場動向などデータを整え、日本の電子部品のグローバルサプライチェーンにおける重要性（チョークポイント）を提示。 ➢ 経済安全保障：原材料の安定調達に向けた電子材料に関する情報収集と政策連携の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 経済安全保障をテーマに経済産業省 情報産業課、経済安全保障政策課、鉱物課との政策懇談を実施。 ➢ JEITA海外事務所の最新情報を共有。
事業環境整備	国際協調	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境：ユーザ企業から求められる環境対応に資する最新動向の情報共有と課題整理。 ➢ 調査：フィジカルAI、ロボティクスなどの新市場における電子部品業界への影響調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 部品技術ロードマップ発刊後のAIデータセンター市場と電子部品への影響を追跡調査。
市場創出	調査・統計	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 調査：人口増に伴う市場拡大が見込まれるグローバルサウス、インド市場の調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2024年度に実施したインド現地調査のフォローアップ調査を実施。
市場創出	普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 基盤強化：ハイエンド品の国内生産・輸出競争力を維持するために、国内のモノづくりの生産効率化のためのAI導入やDX推進等に関する調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産現場でのローカル5G導入事例の見学と総務省との政策懇談を実施。
事業環境整備	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 次世代人材：次世代に対する電子部品産業の認知度向上と理系学生増加に向けた取り組み推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 電子部品を訴求するYouTubeショート動画を制作して学生をターゲットに広告出稿。

経済安全保障対応

政策・法規制のビジネス対応を支援し、最適な環境づくりのために政府への提言活動

目的 アプローチ

経済成長

政策対応

- 日本の電子部品業界がグローバルトップシェア業界としてのポジションを堅持できるよう、最適な環境づくりに向けて研究開発やものづくりDXなど政策・規制に対する提言活動を行う。
- 業界の競争力強化や未来技術に関するパブリックコメント対応。(対応ルールの整備)
- 日本政府等の経済安全保障に関する政策・法規制の変化(特に電子部品に関する変化)を迅速にキャッチアップし、日本政府・外部団体等との対話を通じて背景・今後の見通しについて理解を深める。
- 電子部品産業の上流(原材料)から下流(電子部品)までのサプライチェーン強靱化を支援する。

2026年度における取組内容

- 産業政策全般: 電子部品産業を日本の基幹産業のひとつとして位置付けられるように、国内投資や将来技術・市場動向などデータを整え、日本の電子部品のグローバルサプライチェーンにおける重要性(チョークポイント)を提示。
- 経済安全保障: 原材料の安定調達に向けた電子材料に関する情報収集と政策連携の強化。

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

経済安全保障をテーマに
経済産業省との政策懇談を実施。

2027年度に政策提言することを目指し、2026年は政府機関との連携を強化しながら、電子部品の社会認知度向上、基礎データ整備、業界課題の整理を行う。

電子部品産業の最適な環境づくり
のために政府への提言活動を行う。

提言に対するフォローアップ
や業界としての対応を推進
し、提言内容の検証を行う。

次世代領域・技術 の調査・検討

グローバル連携・市場調査を強化し、国際競争力向上の支援活動

目的 アプローチ

事業環境
整備

国際協調

市場創出

調査・統計

- 標準化：国際標準規格化に関する課題・影響を分析し、各社の戦略的国際標準規格対応を支援する。国際優位性確保。国際幹事の増員。
- 環境：電子部品観点で、環境規制・化学物質規制に関する課題・影響を分析し、各社の環境規制・化学物質規制対応を支援する。
- 環境：電子部品観点で、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなどGX推進に関する課題・影響を分析し、各社のGX推進対応を支援する。
- 通商：電子部品観点で、関税・投資・輸出規制等の通商課題・影響を分析し、各社の通商課題対応を支援する。
- 知財：電子部品観点で、模倣品対策など知的財産権に関する課題・影響を分析し、各社の知的財産権対応および研究開発を支援する。
- 調査：中国を含むグローバルサウスなど、有力市場の調査を行い、電子部品業界への影響を調査する。
- 調査：AIロボティクスなど、有力市場の調査を行い、電子部品業界への影響を調査する。

2026年度における取組内容

- 環境：ユーザ企業から求められる環境対応に資する最新動向の情報共有と課題整理。（国際イニシアティブ等からの情報収集）
- 調査：フィジカルAI、ロボティクスなどの新市場における電子部品業界への影響調査。（海外電子部品業界団体、国内他団体等との連携）
- 調査：人口増に伴う市場拡大が見込まれるグローバルサウス、インド市場の調査。（JETRO、インド商工会等との連携）

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

インド市場調査
車載デバイス将来展望、AIの電子部品への影響調査

2035年のビジネス環境の変化を見通し、海外関連団体・機関との連携などを進め、グローバルな事業基盤整備を目指した調査活動を推進。

新市場への具体的なアプローチに関する支援活動。

活動のフォローアップや業界としての対応を推進し、活動の検証を行う。

産業分野データ×AI

未来の産業競争力の飛躍に向けた人材育成、モノづくりDXなど基盤づくりの支援活動

目的 アプローチ

市場創出

普及・啓発

事業環境
整備

人材育成

- 電子部品業界の強みや魅力の情報発信による社会認知度向上
- 国内モノづくり力の強化 (AI×電子部品の事例研究、企業訪問、エンジニア研修等を通じたモノづくりDX推進)
- 次世代に向けた大学・高専産学連携のエコシステム創出支援、地域に根差した技術人材育成の支援
- 電子部品を用いた体験学習・コンテストなどのチャレンジの機会提供
- 電子部品業界における女性活躍推進対応の支援および課題解決
- SNSを活用した次世代との直接的なコミュニケーションにより、電子部品業界のブランディングと社会認知度向上を目指す。

2026年度における取組内容

- 基盤強化 : ハイエンド品の国内生産・輸出競争力を維持するために、国内のモノづくりの生産効率化のためのAI導入やDX推進等に関する調査。
- 次世代人材 : 次世代に対する電子部品産業の認知度向上と理系学生増加に向けた取り組み推進。

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

社会認知度向上に向けた
YouTubeショート動画を制作

2025年のビジネス環境の変化を見通し、国内の製造基盤強化・生産効率化のためのAI導入、DX推進に関する調査。
YouTubeショート動画広告の継続とSNS活用の検討。

導入事例と課題の共有
新規の産学連携の施策開始
SNSプラットフォーム運用開始

活動のフォローアップや業界
としての対応を推進し、活
動の検証を行う。

事業目的・概要

- Society 5.0を見据え、近未来社会の実現に貢献するディスプレイの実現。
- 成長分野の動向把握、ディスプレイデバイス産業の新技术や新用途の探求。
- 人間工学の観点からのディスプレイへのリクワイアメント提案。
- 標準化 (IEC/TC 110、ISO/TC 159/SC 4)をキーにした取り組み拡充。
- 通商課題、統計、環境課題、情報発信、人材育成、政策提言。

3年間で目指す姿 (26-28年度)

- NEW** ➢ フィジカルAI分野において、ディスプレイがHMI (ヒューマン・マシン・エンターフェイス) の核となり、新市場を創出していくことを支援する。
- 2023年に発表したDisplay Visionを更新し、新たなディスプレイのポテンシャルを示す。
- 人間工学に関する課題把握と、設計開発への反映を目指すとともに、情報発信を強化する。
- 新規標準化課題の探索を継続し、車載や空中ディスプレイ等、新規用途に関連する国内企業に対して、標準化活動への参加をよびかける。

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
市場創出	普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CEATEC2026にてコンファレンス「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」を開催し、ユーザ企業 (OEM、Tire1、Tire2等) との結節点として活用する。 ➢ 「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマに、多様な立場の人が参加する学びとネットワーク形成の場としての交流会を開催し、市場創出機会の一助とする。 ➢ 上記の活動成果をDisplay Visionに反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマにCEATECコンファレンスを開催。 ➢ 「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマに交流会を開催。
	調査・統計	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一般社団法人日本人間工学会、The Society for Information Display (SID) 日本支部の協賛、法政大学情報科学部の後援の下、電子ディスプレイの人間工学に関するシンポジウムを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人間工学シンポジウムを開催。
事業環境整備	標準化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ IEC/TC110国際会議が3回開催予定。ISOや他TCとの情報共有を密にし、新規テーマに対応した委員会を構成して活動する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ IEC/TC110国際会議が3回開催。うち1回は日本開催 (2026/2/2-6 : 大津市) の受け入れ対応。
	政策対応	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 役員会において、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課と半導体デジタル産業政策について、製造産業局 サプライチェーン強靱化推進室と経済安全保障政策について懇談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 役員会において経済安全保障政策について経済産業省との政策懇談を実施。

産業分野データ×AI

フィジカルAI分野において、ディスプレイがHMI（ヒューマン・マシン・インターフェイス）の核となる新市場創出を支援する。

目的 アプローチ

市場創出

普及・啓発

- ▶ ディ스플레이は、HMI（ヒューマン・マシン・インターフェイス）の中で、情報提示と操作を担う中心要素として、今後、市場が拡大するフィジカルAI分野において、視認性・操作性・信頼性・安全性・省電力性などが求められる。ユーザとなる他業種（自動車、AV機器、空間デザイン等）や、JEITA内の関連部会・委員会とユーザニーズを共有することで市場創出を支援する。
- ▶ 次世代モビリティでは、ディスプレイが運転支援情報や車両状況を直感的に統合表示し、安全で快適な移動体験を支える中核役割を果たす。次世代モビリティにおけるHMIのあり方を多角的に議論し、異業種間のネットワーキングを通じて共創のきっかけをつくる。

2026年度における取組内容

- ▶ CEATEC2026にてコンファレンス「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」を開催し、ユーザ企業（OEM、Tire1、Tire2等）との結節点として活用する。
- ▶ 「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマに、多様な立場の人が参加する学びとネットワーク形成の場としての交流会を開催し、市場創出機会の一助とする。
- ▶ これらの企画をJEITA内の関連部会・委員会と共同で実施する。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

「次世代モビリティ×HMI/ディスプレイ」をテーマにCEATEC講演および交流会を開催。

ディスプレイデバイス部会の活動の基軸を「HMI/ディスプレイ」と位置づけ、次世代モビリティ分野の企画を継続開催するとともに、並行してフィジカルAI分野の新たな市場へのアプローチを検討する。

次世代モビリティ以外の新市場の取り組みも推進。

HMI/ディスプレイの新市場の創出につなげる。

課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリ部会
- スマートホーム部会
- デザイン部会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

事業目的・概要

- ▶ モビリティ・ITS分野、自動運転、SDV、くるまのエンタメ等におけるデータおよびフィジカルAI活用を通じ、安全性・効率性・持続可能性を高め、交通サービスの高度化と日本の交通システムの国際競争力強化(国際標準化等)、社会課題解決に資する活動を行う。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 先端交通システム（フィジカルAI、SDV分野、車以外を含むスマートモビリティ、ITS）の横断的な検討を開始し、SDV時代の産業構造変化を先取りした取組みを推進する。新会員獲得を視野に価値訴求を明確化し、政策提言・標準化・社会実装に直結するアウトプット創出を目指す新たな活動体制の2027年度確立・2028年度安定運営軌道を目指す。

目的

活動内容

		2026年度	2025年度
事業環境整備	標準化	<p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口減少や交通サービスの担い手不足、ITS利用・新サービス創出の停滞といった社会課題を背景に、ETC等の既存ITSから路車協調、自動運転、SDVまでを含む先端交通システム分野におけるデータおよびフィジカルAI活用の論点整理を行う。 ▶ ISO/TC204/WG16(通信)/WG17(ノーマディックデバイス)の技術要件に関わる新規提案の策定、審議文書の検討及び国内意見具申、関連する標準化活動の動向に関する情報の共有等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経済産業省、国土交通省のモビリティDX戦略と歩調をあわせた業界動向調査や国際標準化活動、自動運転車視察等のフィールドワーク、および、学生とのラウンドテーブルによる人材育成を行った。
	人材育成	<p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 外資系企業の台頭を踏まえ、日本の産業競争力維持・強化の観点から、国際標準化や制度・規制・データ利活用に関する課題を整理し、政策検討や社会実装に資する知見として発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CEATEC 2025では、デジタル交通社会パビリオン展開、パネルセッション、交流会を通じて普及・啓発を行い、今後の取組の基盤を形成した。
市場創出	普及・啓発	<p>NEW</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SDVやエンタメ分野と、車以外のスマートモビリティへの関心拡大を踏まえ、産学官連携による分野横断的な知見共有を進め、実装事例や政策論点を通じて会員企業の事業戦略や新規サービス創出に資する人材育成と継続的取組基盤の形成を目指す。 ▶ 市場創出および普及啓発の観点から、CEATECを先端交通システム／モビリティ分野の対外発信の中核の場と位置づけ、デジタル交通パビリオンを通じて、SDVやスマートモビリティの取組を体系的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ISO/TC 204総会(春・秋)に参加し、自動車技術会との連携の下、WG16及び17分野の国内意見を具申した。

産業分野データx AI

先端交通システム分野のデータおよびフィジカルAI本格活用に向けた新たな活動体制の構築

目的

事業環境整備

アプローチ

政策対応

標準化

- 大規模言語モデル（LLM）やマルチモーダルAIの自動車分野への活用や、SDVの進展や外資系企業の台頭により複雑化する先端交通システム分野のサプライチェーンおよびデータ利活用を巡る規制課題について、デジタル技術を活用した可視化と論点整理を行う。経済安全保障や競争力強化の観点を踏まえ、制度・規制の検討や政策立案に資する知見を整理・発信する。
- 先端交通システム分野における国際的な制度・規制動向や標準化の動きを把握し、海外団体や国際会議等との情報共有を通じて、日本の立場や課題を整理し、国際的なルール形成や連携強化に資する取組を進める。

2026年度における取組内容

- 先端交通システム（フィジカルAI、SDV分野、車以外を含むスマートモビリティ、ITS）の横断的な検討を開始し、SDV時代の産業構造変化を先取りした取組みを推進する。新会員獲得を視野に価値訴求を明確化し、政策提言・標準化・社会実装に直結するアウトプット創出を目指す新たな活動体制の2027年度確立を目指す。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

既存組織の安定運営
協力先連携強化

新組織の運用準備／新会員の獲得準備
課題整理・アプトプット準備をスピード感をもって進める

新組織の運用／新会員の獲得
政策提言・社会実装を踏まえた
アプトプット

新組織の安定運営
政策提言・社会実装

事業目的・概要

- 国民の健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に資するべく、医療・ヘルスケア機器の安全性・セキュリティを担保する基準等の標準化、高品質な機器の開発・販売、市場での公正な取引や市販後管理等をサポートするための様々な業界活動を行う。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- 部会共通のテーマとして、医療機器のサーキュラーエコノミー対応、災害時医療レジリエンスについて検討し、持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランスや、有事の際の医療の安定稼働も考慮した医療システムを提案。機器だけでなく、AI・ソフトウェア・データを活用した新市場の創出に向けて取り組む。
- 関連事業者を巻き込んだ各種活動の若手リーダーの育成や、学生やスタートアップ企業に向けた医療機器業界の認知、イメージの普及啓発に取り組み、業界全体のエコシステムの形成や、医療機器業界内でのJEITAのプレゼンス（参加メリット）を高める。

目的 — アプローチ

社会課題
解決

政策対応

人材育成

事業環境
整備

標準化

活動内容

2026年度

NEW

- 医療機器業界のCE対応は途上の段階にあり、その必要性に対する共通認識の欠如が課題。環境配慮と医療の質の維持を両立すべく、医療現場等での調査結果を踏まえリファービッシュを許容する品目の拡大やリサイクルスキームの構築等の実現に向けたロードマップを検討する。医機連・経営層への提言や啓発、次年度の検証準備を行う。

NEW

- 自然災害の増加に伴い、地域・在宅医療における医療機器の安定稼働と電源確保を推進するため、関係省庁や自治体へ医療機器の設置要件等に関する提言を行い、電源に関しては関係団体（日本ポータブル電源協会等）と安全仕様に関するJIS化を目指す。災害拠点病院、介護施設、在宅医療事業者、電源団体等と連携し、非常時でも医療が継続できる体制の構築を目指す。
- 医療・健康関連市場の持続的な発展・拡大を目指し、異業種との勉強会（経済産業省医療・福祉機器産業室も参加）や関連産業におけるスタートアップとのマッチング事業を実施し、ソフトウェア、データ利活用、AIなど、次世代の医療・健康市場を牽引できるデジタル人材の育成に繋げる。

- 医用電気機器に求められる基本要件（薬機法）を担保するため、機器の基礎安全及び基本性能（IEC 60601-1 ED4他）、サイバーセキュリティやAIに係わる法規制（IMDRFガイダンス、欧州AI規制他）、サーキュラーエコノミー周りのガイダンス等の最新動向について情報収集する。また、これらの標準化に係る国内外で審議（ISO/IEC、JISC他）に参加し、国内業界意見を具申する。

2025年度

- 関係省庁・病院・他団体等と連携し、医療機器の安定稼働、電源確保に向けたヒアリングの実施、政策調査、要件検討を行った。
- CEATEC 2025に出展し、非常時の電源確保と医療継続の重要性を啓発した。
- 医療機器サーキュラーエコノミーに関する他産業・諸外国・政策の取り組み状況を調査し、医療業界としての方向性及び、次年度活動内容を策定した。
- 経産省と連携し異業種（Vtuber）の勉強会を実施、同事例を医療機器業界に反映した際の課題解決や新ビジネス等を検討した。
- IEC/TC62・SC62・SC62Dミラノ総会、TC87アーリントン総会に参加し、国内事情を考慮した日本意見を具申した。

サプライチェーン規制対応

他産業連携による医療機器サーキュラー経済の実現



- ▶ 部会共通のテーマとして、医療機器のサーキュラーエコミー（CE）について検討する。ヘルスケア産業におけるCO2ガスの排出量は、大きな占有率を示しながらも、CEへの取組は限定的である。業界全体として、持続可能な社会に向けた地球環境と医療の質のバランスや、CEに取り組むための施策を具体化することを目標に、他産業・諸外国も含めた取組みや、実際に医療機器を使用する病院・医療従事者の状況を調査し、業界の知見を高めつつ、必要な施策について関係省庁や業界内外への提言や新市場を創出する。
- ▶ 医療機器業界におけるCEへの対応は、他産業に比べて検討が途上であり、業界内および各社における共通概念の欠如や意識の乖離が課題となっている。JEITA会員企業および（一社）日本医療機器産業連合会（医機連）の会員団体、特に経営層に対し、CEに関する提言や将来の方向性を提示・共有する。これにより、業界全体の意識醸成を図り、個社単位に留まらない業界一丸となったCE推進のための普及啓発活動を展開する。

2026年度における取組内容

- ▶ 医療機器CEの実現に向けた具体的スキームを定義するため、薬機法等の規制、安全性、経済的合理性、およびステークホルダー間の連携体制といった多角的な観点から、解決すべき課題を抽出・整理、必要な施策について関係省庁や業界内外への提言する。
- ▶ 有効なアプローチを検討すべく、特性に応じた対象医療機器を選定する。その上で、社会実装に向けたアクションプランおよび中長期ロードマップを策定し、次年度の検証に向けた準備を行う。
- ▶ 再資源化、物流、ITなど、医療業界外も巻き込んだ新しい市場創出に繋がるビジネスモデルを検討し、リファーマービッシュ製品や回収スキームによるコスト削減により医療機関の負担軽減にも繋げる。

マイルストーン（3年間）



事業目的・概要

- ▶ 持続可能な社会への貢献と、住まい手の暮らしの状況に寄り添ったサービスを提供するスマートホームの実現に向け、関係諸団体・企業等との連携体制を構築しながら、政府・関係機関へ積極的に働きかけ、市場創出を行う。
- ▶ 住まい手の目線に立った新しい暮らしをデザインし、健全な市場創出に資する活動（サイバーセキュリティ対策／プライバシー課題解決／普及啓発事業）を行う。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 地方自治体等が構築を進めている都市OS/データ連携基盤との接続を見据えた家庭のIoT情報をマルチベンダー・マルチサービスで繋ぐ仕組みである「イエナカデータ連携基盤」を開発し、イエナカデータを活用した社会課題解決に貢献するサービスを創出する。
- ▶ スマートホーム普及の「壁」の一つである「初期設定」に焦点を当て、初期設定業務を担う「インストーラー」ビジネスの可能性を検討し、日本ならではのビジネスモデル整備やインストーラー育成事業を行い、スマートホーム市場の規模拡大を行う。

目的 — アプローチ

活動内容

2026年度

2025年度

社会課題解決

政策対応

- ▶ 経済産業省及び情報処理推進機構（IPA）と連携し、セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度(JC-STAR)*1の特定分野の一つであるスマートホーム★2 認証基準を策定する。また、大手家電流通協会と連携した普及啓発事業など認定製品の市場拡大に向けた取り組みを実施する。

NEW

事業環境整備

標準化

- ▶ イエナカデータ連携基盤仕様書を元に、当該基盤の各インターフェースモジュールの設計・開発・実証を行い、開発したモジュールを商用利用可能な形でマーケットに公開し、ビジネスモデルを検証する。

NEW

- ▶ スマートホームの市場規模拡大を視野に、インストーラービジネスの実態、可能性について検証するため、機器メーカー／家電量販店／ハウスメーカー／管理会社等の住まいに関わるあらゆる産業が参画する検討組織を発足し、日本の市場・生活実態に合ったビジネスモデルを策定する。

NEW

- ▶ 防災・熱中症対策・見守り等の国民生活を守るサービスの実現に向け、平時と災害等の非常時にもフェーズフリーで利用可能な新たなビジネスモデルの創出に向けたデータ利活用のあり方について検討するための組織を発足させ、イエナカ関連のデータ標準化を推進する。

市場創出

普及・啓発

- ▶ CEATECにおいて、「暮らしのDXパビリオン」を展開し、暮らしに関わる産業と連携し、最先端のIoT家電／機器を使った新しい生活シーンを提案する。

- ▶ JC-STAR制度について、スマートホーム関連機器の★2以上の認証基準を策定するための、ラベル適用要件を策定。大手家電流通協会と連携し啓発事業を実施。

- ▶ 奥能登デジタルライフライン事業／茨城県防災事業に参画し、家電データの利用可能性について検証。また、イエナカデータ連携基盤の概念図／仕様書を整備・一般公開。

- ▶ スマートホーム普及の阻害要因について、電通と共同研究を行い、検証レポートを作成、スマートホーム部会及び関係団体に公開。

- ▶ CEATECにて、「暮らしのDXパビリオン」を展開。13社／団体が参画。

*1IoT製品のセキュリティ対策状況を星マークのラベルで「見える化」し、消費者が安全な製品をひと目で選べるようにする格付け制度。

産業分野データ×AI

イエナカデータ連携基盤の構築と暮らしデータを活用した新サービス創造による市場活性化

目的 アプローチ

社会課題解決

標準化

- 日常的に利用されるIoT家電を防災にも活用できる新たなビジネスモデルを確立するため、防災科研が開発を進めてきたスマート防災ネットワーク基盤と、スマートホーム部会で検討を進めてきたイエナカデータ連携基盤との相互接続を目指し、情報連携に必要なインターフェースモジュール（基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）*1接続・都市OS接続・メーカ接続等）を開発・評価検証する。

市場創出

普及・啓発

- 災害時のみに機能する情報連携基盤では、ビジネスとしての成立が難しいため、平時から運用される仕組み（フェーズフリー）が求められる。メーカーのデータをデータ活用者（保険・エネルギー・見守りなどのサービス事業者）へ提供する際の中立的な調整機能を設計し、データ提供元（メーカー）への適正な還元や、システム維持費の分担が成立する契約モデル・収益分配ルールを策定し、市場創出を行う。

2026年度における取組内容

- イエナカデータ連携基盤仕様書を元に、当該基盤の各インターフェースモジュールの設計・開発・実証を行い、開発したモジュールを商用利用可能な形でマーケット（特に官・民サービスなど）に公開し、ビジネスモデルの検証を行う。
- 防災・熱中症対策・見守り等の国民生活を守るためのサービス実現方法や、平時と災害等の非常時にもフェーズフリーで利用可能な新たなビジネスモデルの創出に向けたデータ利活用のあり方について検討するための組織を発足させ、データの標準化を推進する。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

イエナカデータ連携基盤の仕様書の整備・公開

イエナカデータ連携基盤仕様書に基づいた基盤開発業界を横断したビジネスモデル検討組織の発足

イエナカデータ活用サービスの創出
ビジネスモデルの構築・支援

社会実装・商用化

*1災害時に国、自治体、民間企業が持つ多様な情報を迅速に共有・連携させ、的確な意思決定と効率的な災害対応を実現するための情報流通基盤。

事業目的・概要

- ▶ インハウスデザイナー（企業に所属するデザイナー）の専門集団として、色物形から企業戦略のデザインに至るまで、国内外のデザインファーストの事例研究・発信を行うことで、全体のデザイン力向上を図る
- ▶ バックキャストイング（未来から逆算する計画策定）を用いてインハウスデザイン組織の将来像（＝未来シナリオ）を策定し、会員企業が共通で使えるデザイン戦略基盤を形成することで、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 未来シナリオから導かれる産業構造変化・社会課題・技術潮流を体系化し、会員企業が自社のデザイン戦略に活用できる分析基盤を整える。
- ▶ 講演会・視察・ワークショップで得た知見を統合し、部会内で循環的に学びが蓄積される仕組みを確立する

目的 — アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
事業環境整備	調査・研究	<ul style="list-style-type: none">▶ 2025年度の調査で得たインサイトを元に、未来シナリオの素案を作成し、先進企業、研究機関等との交流を通してシナリオの確度向上を図る。	<ul style="list-style-type: none">▶ 未来探索活動における調査フェーズとし、部会傘下委員会でそれぞれ事例調査、講演（CEATECデザインフォーラム等）、ワークショップ等を実施した。▶ 経済産業省デザイン政策室との定期的な交流会を通して、デザイン政策上のインハウスデザインの利活用について働きかけた。▶ デザインの専門家集団として、CEATECブースデザイン評価や（公財）自動車技術会主催のモビリティデザインコンテストに審査員を派遣し、インハウスデザインの知見を業界内外に還元した。
	人材育成	NEW <ul style="list-style-type: none">▶ 参画企業及びリサーチ先の企業の事例を元に、10年後のデザイナーに必要な人材要件を体系化し、委員企業が育成に転用できるスキルマップを作成する。国内外の先進事例を教材化し、部会全体で共有可能な育成素材として整える。	
	普及啓発	NEW <ul style="list-style-type: none">▶ 未来シナリオの制作過程を定例会・CEATEC講演等で共有し、参画企業が組織検討や戦略策定に活用できる状態を整える。成果を継続的に中間報告レポートやメディアプラットフォームにて発信し、部会内の学習循環を形成する。	
市場創出	普及啓発	NEW <ul style="list-style-type: none">▶ 未来シナリオを基に、図解・ケースブック・意思決定キットを作成する。キットを社内外へ展開できる形に整え、参加企業の戦略検討にとどまらず、部会外の企業・行政・教育機関にも参照できる発信基盤として活用する。	

次世代領域・技術の調査・検討

最新の技術動向を踏まえた、次世代のデザイナースキルマップ検討とデザイン組織像の共同検討

目的 アプローチ

事業環境整備

調査・統計

人材育成

政策対応

- 視察や講演を通じて、AIを含む技術動向や産業構造の変化を比較・分析し、将来起こりうる環境変化を整理する。その中で、変化する業務や意思決定の構造に着目し、デザイナーに求められる役割・スキルの変化を抽出する。
- AIを中心とした次世代テクノロジーを題材に、実務検証型のWSを実施する。得られた知見を、将来起こりうる環境変化を複数の未来シナリオとして整理し、不確実な状況下でデザイナーがどのような判断や関与を求められるかを考える場とする。
- 未来シナリオやWSを通じて得られた示唆を、定期的な交流を通して経済産業省デザイン政策室に共有する。メーカーのインハウスデザイン部門が担う実装力や人材基盤の視点から、表現力強化を支える政策議論を補完する。

2026年度における取組内容

- デザイン部会で得た知見を統合し、AI利活用（生成設計・評価指標設計・データガバナンス・マルチモーダル対応）等、次世代テクノロジーがデザイン業務・組織・役割に与える影響を整理する。
- 未来シナリオ素案を行政・教育機関・先進企業との対話キットとして整形し、議論を通じて更新。外部との往復でシナリオの普及・質向上・検証の循環を構築する。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

国内外視察・講演とWSで技術・社会動向の材料収集

・委員会の調査結果を統合し未来シナリオの案を策定
・未来シナリオを応用し外部連携テーマを検討・試行

業界横断で共有・
対外展開

事業目的・概要

- ▶ デジタル経済の自由化推進と競争力強化を図るため、国際連携を強化して保護主義の拡大を防ぎ、望ましいビジネス環境やルール作りを推進する。
- ▶ 通商上の諸問題につき、日本政府および諸外国産業界と連携し対策を講じる。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ WTOを中心とする国際経済秩序が揺らぎ、経済安保や環境等を理由とする保護主義的な「独自ルール（産業政策、輸出管理、補助金等）」の動きが拡大している。経済安保、デジタル、環境と通商のバランスを取り、WTO改革やデジタルルールに関する通商協定の更新への働きかけを通じて望ましい共通ルールの形成やビジネス環境の維持・実現に努める。
- ▶ トランプ米大統領の残りの任期3年間（2026年-2028年）における米国の関税政策や政策変動による世界経済・貿易への影響をフォローし、適宜、適切な対応の検討に努める。

目的 — アプローチ

経済成長

国際協調

事業環境整備

政策対応

活動内容

2026年度

- ▶ 2026年に開催予定のG7（フランス）およびG20（米国）のデジタル大臣会合や貿易大臣会合に向けてTECH7を中心にグローバル産業界による共同提言の発出や官民イベントを共催し、自国優先主義・保護主義の抑制や予見可能なルール形成等に努める。
- ▶ 米国・EU・中国・インド等の各国・地域における政策動向（輸出入規制、投資規制、データ越境、認証・技術規制、標準等）の最新情報を収集・提供し、会員企業による各国・地域固有の法規制等への遵守リスクや課題の低減を図る。
- ▶ 米中輸出管理の動向（デュアルユース品目、半導体関連）の情報収集・提供を図ると共に、特に中国の「自立自強」に基づく法規制や強制国家標準の策定動向、米国の対中規制強化への中国側対抗措置の情報等を収集・提供し、会員企業の中国事業の継続・展開における法令順守（コンプライアンス）リスクの低減を図る。

2025年度

- ▶ TECH7（G7加盟国のICT業界団体による連合体）主催によるG7官民会合（10月、カナダ・オタワ）を開催し、AIの信頼性、サイバーセキュリティ、デジタル貿易等の議題について議論した。
- ▶ RCEP加盟国の官民による電子商取引対話（8月、オンライン）に日本のデジタル産業界を代表して参加し、特に電子商取引章の更なる改善に向けた要望や、デジタル産業界における今後の協力強化等について議論した。
- ▶ 中国当局の意見募集に対して、当会意見を提出した（軍民両用品目管理法令等）。

経済安全保障対応

国際連携強化を通じた業界の成長力確保

目的 アプローチ

事業環境整備

経済成長

国際協調

- JEITA会員企業にとって望ましい共通ルールの形成やビジネス環境整備に向け、G7およびG20等の国際フォーラムへの業界提言作成や官民イベントに参加する。またTECH7を中心とした海外団体との連携において、JEITA代表窓口として包括的な対応を進める。
- TECH7に参加する唯一のアジアの産業団体として、米中対立や地政学的変化の中で、自由貿易体制の支持と中立的な立場を維持し、国際政治経済の場で影響力が有るグローバルサウス諸国等の新興国との連携も強化する。

2026年度における取組内容

- 国際連携の推進においては、国際・通商政策部会単独では対応が難しい課題（AI、プライバシー、データ越境、経済安全保障、環境、標準化、半導体など）も含まれるため、関連部会と連携を強化して、対応を進める。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

G7(カナダ)および
G20(南アフリカ)に対応済み

G7(フランス)および
G20(アメリカ)に対応準備中

G7(イギリス)および
G20(イギリス)に対応予定

G7(議長国未定)および
G20(韓国)に対応予定

事業目的・概要

- Society5.0 の推進にあたり、会員各社の共通課題である法的問題および知的財産問題等に関する対策の検討、協会内外への情報発信や課題の提起等を行うことにより当該課題の解決に取り組む。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- AIを始めとするデジタル技術の発達とグローバルな動向に整合した、会員のビジネスを促進する法制度の実現。
- 会員が、国内外において、より積極的にAIを始めとするデジタル技術やデータの利活用を行うことができるビジネス環境の実現。
- 会員が、市場や経営層への的確な法務・知財情報の提供による一層の企業価値向上を行うことができる環境の実現。

目的 — アプローチ

活動内容

事業環境整備

政策対応

- AI 等に関する国内外の法制度の策定状況を注視し、AI プロジェクトチームと連携の上、経済産業省・内閣府知財戦略本部事務局等の関係省庁へ意見を提言する。
- 個人情報保護法改正および経産省産業構造審議会で検討されている産業財産権法の改正等について、技術戦略部会等の関連部会・JIPDEC等の他団体とも連携を図り、個人情報保護委員会、特許庁等の関係省庁等へ、業界としての提言・要望を行う。
- デジタル技術を活用した更なる新規事業の創出やデータ駆動型社会の拡大に資する著作権制度のあり方について検討し、文化庁等の関係省庁等と意見交換を行う。

NEW

普及・啓発

- 法務知財情報による企業価値向上に関し、市場関係者との勉強会・意見交換を行うとともに、コーポレートガバナンスコードにおける知財関連条項の扱いを始めとする、関連法規・規則による認知の拡大を提言する。
- リーガルテックに関する勉強会・情報交換を行い、企業・知財財産部門における業務変革の促進を支援する。

NEW

2025年度

- EDPB（欧州データ保護会議）のAnu Talus 議長を招き、会員企業におけるグローバルプライバシー保護体制等の意見交換を実施した。
- 内閣府知的財産戦略本部のAIに関するプリンシプル・コードについて意見書を提出した。
- 内閣府知的財産戦略本部「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」において、知的財産に関する項目の維持を要望する意見書を提出した。
- AIを始めとするデジタル技術を前提とした知的財産制度のあるべき姿について、文化庁、特許庁等との意見交換を実施した。

産業分野データ×AI

AIを始めとするデジタル技術の発達とグローバルな動向に整合した、会員のビジネスを促進する法制度の実現。

目的 アプローチ

事業環境整備

政策対応

普及・啓発

- AI等に関する国内外の法制度の策定状況を注視し、経済産業省・内閣府知財戦略本部事務局等の関連省庁へ意見を提言する。
- デジタル技術に対応した法改正等について、業界としての提言・要望に関して特許庁、文化庁等の関係省庁と意見交換を行う。
- 法務知財情報による企業価値向上に関し、市場関係者との勉強会・意見交換を行うとともに、関連法規・規則による認知の拡大を提言する。
- リーガルテックに関する勉強会・情報交換を行い、企業・知財財産部門における業務変革の促進を支援する。

2026年度における取組内容

- AI等に関する国内外の法制度の策定状況を注視し、AIプロジェクトチームと連携の上、経産省・内閣府知財戦略本部事務局等の関係省庁へ意見を提言する。
- 個人情報保護法および産業財産権法の改正等について、個人情報保護委員会、特許庁等の関係省庁等へ、業界としての提言・要望を行う。
- デジタル技術を活用した更なる新規事業の創出やデータ駆動型社会の拡大に資する著作権制度のあり方について検討し、文化庁等の関係省庁等と意見交換を行う。
- 法務知財情報による企業価値向上、リーガルテックに関する勉強会・情報交換を行い、企業・知財財産部門における業務変革の促進を支援する。

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

AI・個人情報・仮想空間に関する法改正等の対応検討

・デジタル技術を前提とした法制度・実務の考究と、担当官庁との意見交換による改正法への業界意見の反映。
・市場関係者との対話、リーガルテックの知見の拡充の支援。

・個人情報保護法等の改正に伴うガイドライン等による社会定着の促進。
・リーガルテック・法務知財情報の活用経験に基づく法制度へのフィードバック。

テクノロジードリブンの経営に対応する法制度の提言。

事業目的・概要

- ▶ IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業国際競争力や、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策等の諸施策を把握・分析し、政策提言を取り纏め、政府・関係機関等の施策に業界意見を反映する。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 統合イノベーション戦略等、政府の関連審議会動向をフォローする。第7期基本計画の実行に向けた第二次提言を踏まえ、国際競争力強化に繋がる、経済安全保障に資する重要基盤技術の強化等の社会実装を支援する施策を提言する。

※第7期基本計画：第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026年度-2030年度)

目的 — アプローチ

事業環境整備

政策対応

普及・啓発

政策対応

調査

活動内容

2026年度

- ▶ 次年度（2027年度）に統合イノベーション戦略2028にて業界意見を反映することを見据え、第7期基本計画をレビューし、内閣府や経済産業省等政府関係者、並びに関連団体等との意見交換により、前年度実施した第二次提言における国際競争力強化に向けた個別具体例や施策の社会実装状況をフォローする。
- ▶ CEATEC 2026や技術戦略シンポジウム等にて業界見解を積極的に発信する。特に技術戦略シンポジウムでは、当部会の政策提言検討状況を紹介するとともに、外部有識者の招聘・意見交換により、政策提言の深耕の参考とする。
- ▶ AIの社会実装：経済安全保障に資する重要基盤技術の一つであるAI社会実装の推進や、AIが繋がることによるセキュリティ対策等AI ガバナンスに関する国内外の法制度等へ、適宜、法務・知的財産部会やAI PJ等関連部門と連携の上、対応する。
- ▶ IT・エレクトロニクスをはじめとするわが国の産業発展にとって重要なセンシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、国内外の研究開発動向等、今後の研究開発促進のための調査・研究を行う。

2025年度

- ▶ わが国の将来の持続的成長と国際競争力強化のため、第7期科学技術・イノベーション基本計画の実行に向けた提言を策定した。
- ▶ CEATECAにて“JEITA会員企業DX実践事例”実施。“産業競争力強化と日本の勝ち筋とは”とのテーマにて技術戦略シンポジウムを実施、第二次提言の深耕を図った。
- ▶ 「生成AIの知財保護・透明性に関するプリンシプル・コード案」等、内閣府のAI関連施策についてAIプロジェクトと連携、意見反映を図った。
- ▶ 電子材料・デバイス・センシング技術にて、研究開発方向付けのため、AI・量子等の先端技術動向やサービス分野等への応用に関し調査・研究を実施した。

産業分野データ×AI

重要基盤技術の技術主権確保と国際競争力の強化 : AI、データ、量子等

目的

アプローチ

事業環境
整備

政策対応

普及啓発

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の執行段階に向けて、主に産業/国際競争力強化への二次提言を踏まえ、AI等の社会実装状況、Society5.0進捗・完了度合い等、世の中の変化を把握・課題分析する。第8期も見据え、国際競争力向上の観点から統合イノベーション戦略等政府施策へ業界意見を反映する。
- 当部会での政策提言の深耕をすることを目的に、当部会によるJEITAとしての政策に対する見解を広く周知するとともに、政府関係者、関連団体等外部有識者を交えた技術戦略シンポジウムやCEATECでのカンファレンスを実施する。

2026年度における取組内容

- 次年度（2027年度）に統合イノベーション戦略2028にて業界意見を反映することを見据え、第7期基本計画をレビューし、内閣府や経済産業省等政府関係者、並びに関連団体等と意見交換し、前年度実施した第二次提言における国際競争力強化に向けた個別具体例や施策の社会実装状況をフォローする。
- 生成AI、エージェントAIやフィジカルAI等のAIの普及・進化を見据え、国際競争力強化に向けた課題整理。政府関係者と意見交換し業界意向を反映する。

* 第7期:2026年度～2030年度、第8期:2031年度～2035年度

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

第7期科学技術・イノベーション基本計画執行段階の提言

■10月 CEATEC活用 ■1～2月 技術戦略シンポジウム
第7期基本計画レビューし、前年度提言を踏まえての社会実装状況把握、特にAI普及・進化等見据え現状課題把握、施策検討等

■2028年2～3月統合イノベーション戦略へ前年度状況把握を踏まえ国際競争力向上への政策提言

第8期基本計画への提言準備

事業目的・概要

- ▶ 環境・サステナビリティを巡る社会課題に対する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める
- ▶ 環境・サステナビリティに関する製品・課題別部会間との一体的対応の具現化、および電機電子業界における共通課題の解決に取り組む

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ CE*1移行に向けたバリューチェーン全体での資源価値の最大化
- ▶ 製品、サービス設計から流通、使用プロセスにおいて資源の有効活用を促進

目的 — アプローチ

社会課題
解決

政策対応

標準化

活動内容

2026年度	2025年度
<ul style="list-style-type: none"> ▶ IT/エレクトロニクス分野におけるサーキュラーエコミー関連規制に関する動向調査継続 個別製品法の公開を見据え、特に欧州での先進的取組み事例を調査 動静脈連携・データ基盤に関する適用方法策定のための課題抽出、分析調査 (環境推進委員会) NEW ▶ 欧州DPPが求めるデータ要件および企業の環境戦略的に必要なデータ項目の洗い出し デジタル適用時期、方法調査、現状ギャップの認識と対策案検討 (グリーンデジタル推進委員会) ▶ 製品化学物質規制の早期情報収集、内容分析および業界横断のグローバル連携 (製品化学物質専門委員会) ▶ カーボンニュートラル(CN)行動計画への業界対応推進 (温暖化対策連絡会) ▶ IEC/TC111*5国内委員会における環境配慮設計、E-waste等CE関連規格の開発支援、 CE国内対応WGによる横断事業の推進 (TC111国内運営委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 第2次欧州視察の実施(26年3月)、 ESPR*2/DPP*3関連等の欧州動向調査及び 業界が取り組むべき方向性について、セミナー開 催(25年10月) ▶ 欧州DPPのデジタル要件調査、関連団体との意 見交換 ((一社)自動車・蓄電池トレーサビリティ 推進センター/25年10月、CMPコンソーシアム /25年12月) ▶ 欧州・中国・北米など各地域において合計30件 以上のRoHS*4改正等に係る意見具申を実施 ▶ 2025年度CNフォローアップ調査結果を経団連・ 経済産業省へ報告 (25年12月) ▶ IEC/TC111における標準化活動の推進、 IEC63372*6等の国際規格化に伴う最新動向 セミナー開催(26年3月)

*1：サーキュラーエコミー

*2：持続可能な製品のためのエコデザイン規則

*3：デジタル製品パスポート

*4：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令

(The Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)

*5：国際電気標準会議第111技術委員会「電気・電子機器、システムの環境規格」

*6：Avoided emissionの算定方法・情報開示等に関する規格

サプライチェーン規制対応

CE*1移行に向けたバリューチェーン全体での資源価値の最大化

～製品・サービス設計から流通・使用プロセスおよび静脈産業との連携において資源の有効活用を促進

目的 アプローチ

社会課題解決

政策対応

標準化

- データ戦略/CEを重点テーマとした関連団体、製品・課題別部会との情報連携強化
- 世界各地の規制状況の動向把握、先進的取組み事例の調査継続、政策提言（環境推進委員会）
- 他業界とのベンチマーキング、業界全体でのベストプラクティス共有（グリーンデジタル推進委員会）
- IEC/TC111*2 に関する標準化活動の推進（TC111国内運営委員会）

2026年度における取組内容

- 欧州でのCE取組みに関する政策、先進企業のソリューション事業および第三者評価の最新動向を実地にて調査し、将来のDPP*3規制に向けた対応として、動静脈連携・データ基盤に関する適用方法策定の準備および他業界とのベンチマーキングを行う。
- IEC/TC111国内委員会における環境配慮設計・資源循環設計規格の開発支援、将来動向の調査・フォローを行う。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

業界CEビジョン公開、KPI整理

先進的取組み事例の調査
他業界とのベンチマーク調査

CE推進のための政策提言継続
動静脈連携・データ基盤に関する
適用方法案の策定

DPP規制対応
(例:導入に向けたガイド
ライン骨子の策定など)

IEC/TC111に関する標準化活動の推進、ISO/TC207*4・ISO/TC323*5 将来動向の調査・フォロー

*1 : サーキュラーエコノミー *2 : 国際電気標準会議第111技術委員会「電気・電子機器、システムの環境規格」 *3 : デジタル製品パスポート
*4 : 国際標準化機構第207専門委員会「環境マネジメント」 *5 : 国際標準化機構第323専門委員会「サーキュラーエコノミー」

事業目的・概要

- ▶ 標準化政策部会は、標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に関わる事業を行うことを目的として、国の標準化政策等について経済産業省と意見交換を実施する。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 会員企業が標準化を活用する際の課題を解決することで、標準化を事業戦略に取り入れることが、会員企業をはじめ日本の企業に広く受け入れられるようになった世界観（経済産業省の『日本型標準加速化モデル』の具現化）。

目的 — アプローチ

社会課題
解決

政策対応

普及・啓発

調査・統計

活動内容

2026年度

- ▶ 経済産業省イノベーション・環境局 国際電気標準課等との意見交換を継続的に実施する。JISC（日本産業標準調査会）の総会及び基本政策部会に出席し、意見する
- ▶ JEITA標準化活動連絡会*により、JEITA内の標準化状況を横断的に共有し、課題解決に向けた意見交換を実施する *各部会内にある個別委員会の活動情報を共有する会合
- ▶ 標準化セミナーを開催し、世界の潮流を共有する。また、企業活動における標準化の関わりや重要性・期待を発信する
- ▶ 中期的に検討が必要なテーマに関しては検討方法を協議し、必要に応じて調査・分析をする

2025年度

- ▶ 経済産業省との意見交換を継続的に実施。JISCの総会及び基本政策部会並びに経済産業省の認証産業活用の在り方検討会に出席し、意見した
- ▶ JEITA標準化活動連絡会を開催し、JEITA内の標準化状況の共有と横断的な諸課題について意見交換を実施した
- ▶ 法制度、規格、認証の関係性を理解してもらうことを目的とした標準化セミナーを12月15日開催した
- ▶ 新たに認証活用研究会を設置し、認証に関する問題点を調査・分析した

JEITA重点事業(産業分野×AI、サプライチェーン規制対応、経済安全保障、次世代の領域・技術の調査・検討)の全てに横断的に関与

標準化に関する重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に関わり、重点事業に貢献

目的 アプローチ

社会課題
解決

政策対応

- 経済産業省との意見交換を継続的に実施する
- JISC (日本産業標準調査会) の総会及び基本政策部会に出席し、意見する

調査・統計

- 標準化に関わる中期的に検討が必要なテーマに関して検討方法を協議し、必要に応じた調査・分析する

普及・啓発

- 標準化に関わるセミナーを開催し、標準化の重要性についての普及・啓発する

2026年度における取組内容

- 経済産業省との意見交換を継続的に実施。JISC総会及び基本政策部会に出席し、意見する
- JEITA標準化活動連絡会により、JEITA内の標準化状況を横断的に共有し、課題解決に向けた意見交換を実施する。また、中期的に検討が必要なテーマに関しては検討方法を協議し、必要に応じて調査・分析をする
- 標準化セミナーを開催し、世界の潮流を共有すると共に企業活動における標準化の関わりや重要性・期待を発信する

マイルストーン (3年間)

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

横断的に課題の共有と議論
認証に関わる課題等の調査・分析

継続して横断的に課題の共有と議論
中期的に検討が必要なテーマについて議論

横断的活動を継続
重点テーマを設定して議論

横断的活動を継続
重点テーマを設定して議論

事業目的・概要

- ▶ 製品事故の未然防止・再発防止に関する啓発
- ▶ 製品の安全・EMC（電磁両立性）・無線・製品セキュリティ等に関する基準認証制度の国際統合化、適正化
- ▶ 厚生労働省の最新労働環境政策に関する情報共有および安全な労働環境の整備

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 国際的に高度化・複雑化する製品セキュリティ関連の法規制に対し、各国・地域の制度動向を把握し、課題共有と業界としての対応策を講ずる。これにより、企業単体では対応が困難な負荷の軽減を図るとともに、持続可能で競争力のあるビジネス環境の整備に寄与する。
- ▶ 欧州エコデザイン規則における修理可能性、再生材使用、耐久性等に関する委任法の策定過程を的確に把握し、製品特性に応じて求められる要件を基に業界としての戦略的対応を検討・実施する。

目的 — アプローチ

活動内容

事業環境整備

政策対応

普及・啓発

国際協調

2026年度

- ▶ AV・IT機器に関わる国内外の1) 製品安全、2) EMC、3) 認証制度の三領域における規格・規制ならびに機器に求められる適合性評価について精査し、国際的整合性および制度の適正化を図るため、経済産業省、総務省、IECや各国政府の規制当局等に対し必要な対応を講じる。
- ▶ 製品事故の未然防止を図るべく、リコール情報の適切な確認をユーザーに促すとともに、メーカー純正品の使用を推奨する啓発をJEITA webサイトにより継続的に実施する。
- ▶ 欧州におけるサイバーレジリエンスアクト（CRA/サイバーセキュリティ強化規則）をはじめ、各国・地域で進展する製品セキュリティ規制に関する課題を業界内で共有し、制度運用上の影響を精査する。これらの検討結果を踏まえ、規制の適正化および国際整合性の確保に向けて、関係当局に対し意見具申する。
- ▶ AV・IT機器等の市場投入までのリードタイム短縮を実現するため、製品安全、EMC、無線分野における国内外の適合性評価制度の動向を継続的に注視し、必要な合理化・改善措置について欧州委員会に対し欧州の工業団体を通じ意見提出する。

2025年度

- ▶ 国際統合の適正化に向けた取組
AV・IT機器等を対象とした各国・地域における製品安全、EMC、無線、製品セキュリティに係る国内外規格・規制の動向を把握し、国際整合性の確保と制度運用の適正化を求め関係機関へ働きかけた。
- ▶ 規格に基づくEMC試験の有効性評価
CISPR*にて審議中の試験技術について、試験所間の測定差を低減し、その有効性を評価する目的で実験を行い、得られた重要な留意点や技術的知見を標準化機関へ提供した。

*CISPR(国際無線障害特別委員会)

経済安全保障対応

国際認証制度の適正化に向けた取組

目的 アプローチ

事業環境整備

国際協調

- Cyber Resilience Act (CRA) およびEcodesign for Sustainable Products Regulation (ESPR：エコデザイン持続可能性要件規則) の一部施行に次ぐ全面施行に向けた対応（会員企業へ裨益するための活動）

2026年度における取組内容

- Cyber Resilience Act (CRA)
CRAをはじめ、製品安全、EMC、無線分野における各国・地域の規制に関する課題を共有し、制度運用上の影響を精査する。その検討結果を踏まえ、規制の適正化および国際整合性の確保に向けて、関係当局に対し意見具申することによりAV・IT機器等の市場投入までのリードタイム短縮を実現する。
- Ecodesign for Sustainable Products Regulation (ESPR)
ESPRに関する委任法の情報を迅速に収集・共有し、各社が直面する製品安全・品質等の課題解決に資する検討を進める。得られた知見を基に、制度の円滑な運用および積極的な対応を図るべく、規制当局等に対して適宜意見具申し、欧州における製品の円滑な上市に貢献する。

マイルストーン（3年間）

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

情報共有

情報共有・課題抽出・対応方針検討・意見具申

会員企業へ裨益するための意見具申を規制当局に対し継続実施

運用上の課題確認および各国・地域への波及が予想される同様の規制への対応

事業目的・概要

- ▶ 企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備することで、IT・エレクトロニクス業界の発展に貢献することを目的として活動。目的達成のためにECALGA（Electronic Commerce Alliance for Global Business Activity）事業を継続推進する。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 業界を取り巻くビジネス環境の変化（法令変更、DX推進・生産性改善、データ連携技術、等）に素早く対応し、EDI先駆者としての豊富な知見を活用し、当センター事業のさらなる発展および会員企業の利便性向上と企業間EDIのさらなる普及促進に努める。また、委員の負担軽減、ベテラン(有識者)減少への対応、記載精度の向上等を目的に、ECALGA標準改定作業にAIの導入を検討していく。

目的 — アプローチ

事業環境
整備

普及・啓発

活動内容

2026年度

- ▶ ECALGAセミナーの実施
法規制等に対応するべく発行したECALGA標準2025年度版の変更点周知と普及の為にセミナーを開催
- ▶ Web-EDI標準認定活動（認定ITベンダ13社）
専用サーバが不要なWeb-EDIユーザの利便性向上のためにWeb-EDIガイドラインに即した認定審査を継続
ECALGA標準に準拠した認定審査を行うことで、ECALGA標準EDIの普及促進をはかる
- ▶ IBIS Summit-Japan 2026を開催
IBIS Open Forum(米国)と連携し、国内では入手し辛い回路設計のシミュレーションモデルであるIBISモデルの最新技術動向を国内企業へ発信し、使用ユーザの拡大をはかることで設計開発の効率化等を支援する
- ▶ ECALGA標準(1300ページ)の改定作業へAI導入の検討
標準書の改定作業にAIを導入することで、標準書の精度向上とユーザへ早期情報提供を実現するとともに改定作業の効率化をはかる

2025年度

- ▶ ECALGA標準 2025年度版発行に向けた改定原稿案の策定及び調整
- ▶ Web-EDI標準認定活動
- ▶ EDAモデル技術交流（IBIS Summit-Japan,2025開催）
- ▶ 動向調査（定点観測として会員企業EDI利用状況および隣接業界の標準利用状況等を調査）

総合政策部会 関西支部運営部会

事業目的・概要

- ▶ 業界横断的な戦略立案、政府に対する政策提言、特定分野・新規分野等への対応、関係団体等との連携、正副会長職務の支援等、総合政策関連事業を行う
- ▶ 理事会に諮る審議、報告事項及び政策決定に係わる重要事項、会員の入会に関する事項、本会の組織、構成、運営等に関する重要事項の審議、調整を行う

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ 国際イコールフットイング観点を踏まえた政策提言によるデジタル社会実装の促進
- ▶ サプライチェーン規制（欧州規制等）等に対する業界対応を検討し、会員企業の事業維持・拡大

<凡例> 総合政策委員会：総政、財務税制委員会：税制、調達委員会：調達、CSR委員会：CSR、責任ある鉱物調達検討会：鉱物、広報委員会：広報、調査統計委員会：調統、基本問題検討会：基問

目的 アプローチ

活動内容

		2026年度	2025年度
成長 経済	政策対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ AI等のデジタル促進に向けたソフトウェア投資の重要性が高まる一方、ハードウェア中心に設計された制度とのギャップが課題。デジタルを支えるハードウェア・ソフトウェア両輪の支援と国際イコールフットイングの視点を踏まえた、無形資産に着目した税制面での支援策（イノベーション拠点税制の課題である製品等に組み込まれた知財からの収益対象化等）を検討する。（税制） ▶ 26年1月からの取適法及び関連法の施行を踏まえ、対象範囲や追加される規制内容の実務対応が課題となるため、啓発、既刊マニュアル類の改訂、中小企業庁・公正取引委員会に意見具申する。また、25年度作成のJEITAチェックリストを活用した調査結果の共有による傾向分析／対応策（パートナー企業の評価の考え方の整理含む）を検討する。（調達） ▶ 26年4月からの改正女性活躍推進法の施行を踏まえ、女性活躍に関する会員企業の情報公開状況のデータ分析や、ヒアリング等による実態把握を進め、アクションプランのフォローアップを行う。（女性活躍） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自民党・情報産業振興議員連盟等にて陳情し、研究開発税制の一般型を堅持、AI・半導体含む戦略技術領域型の創設等を実現。（税制） ▶ 取適法・運用基準案、公正取引委員会等への意見具申、自主行動計画改訂。SC情報セキュリティ強化に向け、パートナー企業に求める対応チェックリスト作成。（調達）
	事業環境整備	普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 欧州電池規則による調査鉱物拡大等の実務懸念が顕在化。米団体Responsible Minerals Initiative（RMI）との意見交換やDD実務者向け説明会を6月末に開催。あわせて、非鉄金属企業等との対話による実態把握も取り組む。（鉱物） ▶ 2026年度下半期から、サステナブル調達パートナーシップ（SPP）の運営を開始し、人権尊重（方針策定等）に対する中小企業向け対話型支援（方針策定に資するワークショップ、啓発セミナー等）やグッドプラクティスを取り纏める（CSR）
創 市場	調査・統計	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2026年の電子情報産業における世界市場規模と日系企業の位置づけを分析し、2027年の市場動向を予測。さらに、2030-35年で成長が見込まれる新市場について、情報収集、市場予測等を行い、12月の会長会見で発表する。（統計） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電子情報産業35品目の世界生産見通しとDCサービス動向を調査し、会長会見で発表。（統計）
その他	広報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広報がより広範になっていることに対応し、意見交換会等を通じた報道関係者とのさらなる関係強化、SNSやグローバルコミュニケーションといった分野別勉強会等の実施により、業界全体における発信の量と質の向上につなげる。（広報） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業界のプレゼンス向上を目的に、報道関係者との関係強化や広報担当者の交流会等を実施。（広報）
	運営	<ul style="list-style-type: none"> ▶ JEITAの中長期経営・事業戦略を踏まえ、会費制度との関係づけ、中長期で制度改訂すべき内容を検討する。（基問） ▶ 日本赤十字社等経済界募金の対応依頼を通じ、会員企業が自社の利益と社会的利益の調和を図ることを促す（社協連） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ JEITAの中長期経営・事業戦略の検討、まとめ（基問） ▶ いのちの電話連盟等への寄付依頼額決定（社協連）

事業目的・概要

- Society 5.0実現に向けたJEITAの活動の柱を踏まえ、AI活用によるDX・GXの促進を通じ、関西会員企業の競争力強化に資する
- 産官学連携の下、会員企業の相互研鑽を通じて関西地域経済の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る

3年間で目指す姿（26-28年度）

- AI・デジタルを軸に、関西経営層と会員企業が本音で議論し、委員会活動の再定義と共創を通じて、DX・GXを具体的成果へと結び付ける実践的なプラットフォームを構築する
- 産官学連携の下、人材育成活動を一層強化し、JEITA関西講座の同志社大学開講をはじめとする教育基盤の拡充と併せて関西支部会員の活性化とJEITAのプレゼンス向上を図る

目的 — アプローチ

活動内容

事業環境整備

普及・啓発

人材育成

2026年度

- **会員の競争力強化に資する活動の再構築**
 - 活動の再定義と変革の土台づくり —
 - AI/DX/GXを軸とした重点テーマに基づき、会員企業ニーズを踏まえた全体デザインを構築
 - 運営部会、委員会の役割、強みを再整理し、活動意義を明確化したうえで委員会構成、テーマの見直し、再編の検討を行い、支部運営基盤を再構築し関西会員企業の競争力強化を図る
 - 本部と連携し、JEITA会員及び関西支部会員の拡大を推進し活性化を図る
- **産官学の連携で、関西地域経済の活性化と人材育成に貢献**
 - JEITA関西講座の拡充として同志社大学開講に向けた交渉とカリキュラム準備 **NEW**
 - 産学連携の枠組みを新たに検討し、大学・研究機関・他業界団体との協議を行い、共創プラットフォームとの連携を行うことで関西固有の持続可能な活動を構築する **NEW**

2025年度

- 会員ニーズを丁寧に拾い、個別の部会、委員会で新しい視点での活動を盛り込むことで、会員から評価を得た
- 運営部会参画企業増加に向けたアプローチを継続し、新たに4社が加入
- 大学への講師派遣を行う関西講座の主体を、関西ITものづくり委員会から運営部会傘下に移行し、産学連携の基盤拡張をスタートこれにより、講師派遣企業の拡大がはかられた（8社→16社）
- 同時に、講座を拡充すべく、同志社大学での開講に向けた交渉を開始

別添

CEATEC 2026 / Inter BEE 2026

事業目的・概要

デジタルイノベーションの総合展示会として、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描き、産業や社会の発展に貢献する。

2026年のキーワードは「**TRANSFORMATION**」

- デジタル産業の市場拡大ならびに共創促進による新たな市場創出。
- 政策連携を図るなど省庁との連携強化、社会実装に向けた動きを促進。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- CEATECの機能・役割を再構築し、国内外の出展企業と来場者の具体的なビジネス機会創出への貢献を目指す。
- 展示会への出展・登壇を通じ、JEITAの会員増加につながる施策を実現する。
- 政府・省庁連携を一層強化し、政策実現に向け、情報発信や交流の場を構築することで、周辺産業界を含めた発展に寄与する。

目的 — アプローチ

市場創出

普及・啓発

活動内容

2026年度

- 従来のGeneral Exhibits（通常出展）とネクストゼネレーションパークに加え、CEATECへの出展のきっかけとなる企画展示を実施。新たな企業等の参加や過去に出展実績のある企業等の復活を促す。
- NEW**
- 企画展示「Transformation Park」を構築。企業等が取り組む先端技術・社会課題・産業変革の方向性をより分かりやすく来場者に伝えることを主旨とする。対象分野は次のとおり。
AI、パートナー（共創）、ウェルビーイング、社会インフラ、R&D/戦略、産業変革、エンターテインメント、サステナブル。
- 主催者と運営組織が連携し、企画展示エリアとしてのパビリオンを実現する。
暮らしのDXパビリオン、海洋デジタル社会パビリオン、宇宙パビリオン（仮称）、国の政策と連携したパビリオン。
- NEW**
- 来場者増を目指し、特に開催初日の増加施策として、午前中のコンファレンスを再構築し、聴講者ターゲットを明確化した上で講演プログラムの構築を図る。

2025年度

- 出展者数810社/団体。
（過去3番目規模、昨年は808社/団体）
- スタートアップ/大学研究機関の出展は、232社/団体で過去最高。
- 来場者数は98,884名
- オープニングレセプションには、各社経営幹部、大使館関係者等約700名が出席、来賓は平将明デジタル大臣が出席。
- 開催以来、初めて現職の内閣総理大臣（石破総理）の展示会場視察が実現。
- スマートホーム部会、半導体部会、ITS事業委員会、ALANコンソーシアムが展示を実施。

事業目的・概要

- ▶ 「コンテンツ」を中核に位置づけ、コンテンツを「つくる（制作）」「おくる（繋げる）」「うける（体験）」の全ての技術要素を網羅した「メディア総合イベント」として、映像、放送、映画、音響、照明、ライブ、ネット、施設など、多様な分野でのビジネスの場を提供。
- ▶ 世界的潮流の最前線に立ち、産業と市場、関連業界と共に「コンテンツがつなく新たな創造と体験の未来」を目指し、新しいビジネス機会を創出。
- ▶ 放送・映像・音響分野を基盤としながら、AV（オーディオ&ビジュアル）とITの融合によって生まれる新たな価値やビジネスの可能性を総合的に発信。

3年間で目指す姿（26-28年度）

- ▶ Inter BEEの機能・役割を再構築し、国内外の出展企業と来場者の具体的なビジネス機会創出への貢献を目指す。
- ▶ 展示会への出展・登壇を通じ、JEITAの会員増加につながる施策を実現する。
- ▶ 関連産業の発展を目指すべく、関連する周辺産業界との連携を強化し、他にはないポジショニングの確立を図る。

目的 — アプローチ

市場創出

普及・啓発

活動内容

2026年度

- ▶ これまで展開してきた特別企画展示の整理・統合に着手し、出展者と来場者のコミュニケーションをさらに促進する企画を準備。また、コンテンツビジネスのさらなる発展、活発化を目指す。

NEW

- ▶ 今年で10回目となる「INTER BEE DX x IP PAVILION」は、IP化が一定の成熟段階に入ったため、実施手法をJEITA MoIPコンソーシアムとの全面的連携にて模索。来場者視点で「知りたいこと」を発信し、地方局を含む需要側と産業界をつなぎ、現場課題や将来像を起点とした方針での企画を実施。

NEW

- ▶ これまでオーディオ部門は主にプロフェッショナル向けであったが、音響製品はあらゆる環境でAV体験を成立させる重要な要素であり、今後は、マイクからスピーカーに至るまで、収録・処理・伝送・再生を含む音声信号の全工程（音声信号チェーン全体）を対象とし、統合されたAV体験を支える音響技術を総合的に発信する。
- ▶ SNS等を有効活用し、出展誘致、来場誘致に関する情報発信の拡大を図る。

2025年度

- ▶ 出展者数1,079社/団体（前年は1,058社/団体）。国内外の企業が共に増加。
- ▶ 来場者数は34,072名。
- ▶ オープニングレセプションには、出展各社の代表業界関係者等約500名が出席。
- ▶ AWARDの表彰を行った。
- ▶ 昨年の60回目を機に実施した「Inter BEE AWARD」と「Inter BEE CINEMA」を継続的に実施。
- ▶ 来場者と出展者のバッチを、従来のプラスチックケースから紙製に変更するとともに、来場証は会場での発券に初めて切り替えるなど、環境配慮と運営のDX化に努めた。